

有価証券報告書

(第 82 期)

〔自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日〕

住友金属鉱山株式会社

1 0 1 - 0 0 4

第82期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

住友金属鉱山株式会社

目 次

頁

第82期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	25
5 【経営上の重要な契約等】	28
6 【研究開発活動】	30
7 【財政状態及び経営成績の分析】	32
第3 【設備の状況】	34
1 【設備投資等の概要】	34
2 【主要な設備の状況】	35
3 【設備の新設、除却等の計画】	41
第4 【提出会社の状況】	42
1 【株式等の状況】	42
2 【自己株式の取得等の状況】	47
3 【配当政策】	48
4 【株価の推移】	48
5 【役員の状況】	49
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	52
第5 【経理の状況】	59
1 【連結財務諸表等】	60
2 【財務諸表等】	104
第6 【提出会社の株式事務の概要】	138
第7 【提出会社の参考情報】	139
1 【提出会社の親会社等の情報】	139
2 【その他の参考情報】	139
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	140
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第82期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	住友金属鉱山株式会社
【英訳名】	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家 守 伸 正
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03(3436)7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 中 山 靖 之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03(3436)7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 中 山 靖 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 住友金属鉱山株式会社大阪支社 (大阪市中央区北浜4丁目5番33号(住友ビル内))

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	355, 242	402, 131	484, 585	625, 579	966, 764
経常利益	〃	14, 559	27, 811	54, 486	99, 716	205, 285
当期純利益 又は当期純損失(△)	〃	△1, 172	19, 882	37, 017	62, 800	126, 054
純資産額	〃	223, 341	253, 071	283, 897	373, 752	528, 921
総資産額	〃	470, 774	517, 930	573, 925	772, 562	929, 208
1 株当たり純資産額	円	391. 14	443. 29	497. 57	654. 15	859. 82
1 株当たり 当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	〃	△2. 05	34. 76	64. 77	109. 96	220. 49
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	—	108. 87	213. 67
自己資本比率	%	47. 4	48. 9	49. 5	48. 4	53. 4
自己資本利益率	〃	—	8. 35	13. 79	19. 10	28. 99
株価収益率	倍	—	21. 69	12. 46	14. 93	10. 32
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	26, 105	32, 324	40, 150	70, 772	95, 985
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△21, 246	△17, 448	△31, 725	△102, 384	△77, 429
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△14, 163	△9, 293	6, 097	28, 723	△10, 073
現金及び現金同等物 の期末残高	〃	13, 581	19, 304	34, 785	34, 250	44, 333
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	8, 031 [455]	8, 187 [398]	8, 646 [588]	9, 066 [449]	9, 551 [479]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第82期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3 1株当たり純資産額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。又、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算定しております。

4 第78期から第80期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第78期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失(△)が計上されているため、記載しておりません。

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	246,512	291,480	354,594	482,558	792,391
経常利益	〃	9,921	18,224	33,210	70,188	146,907
当期純利益 又は当期純損失(△)	〃	△8,818	11,320	21,233	43,421	92,536
資本金 (発行済株式総数)	〃 (千株)	88,355 (571,873)	88,355 (571,873)	88,355 (571,873)	88,906 (572,972)	91,821 (578,791)
純資産額	百万円	190,130	216,725	233,435	290,998	375,275
総資産額	〃	365,377	406,989	450,083	553,968	652,458
1株当たり純資産額	円	332.97	379.62	409.11	509.28	650.75
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	〃 (〃)	5.0 (—)	6.0 (—)	8.0 (—)	14.0 (—)	27.0 (11.0)
1株当たり 当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	〃	△15.43	19.76	37.12	75.99	161.86
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	—	75.24	156.85
自己資本比率	%	52.0	53.3	51.9	52.5	57.5
自己資本利益率	〃	—	5.56	9.43	16.56	27.78
株価収益率	倍	—	38.16	21.74	21.61	14.06
配当性向	%	—	30.4	21.6	18.4	16.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,182 [145]	2,172 [139]	2,058 [128]	2,131 [121]	2,175 [179]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第82期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 1株当たり純資産額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。又、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算定しております。

4 第78期から第80期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第78期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失(△)が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

天正18年 (1590)	住友家の業祖、蘇我理右衛門、京都において銅製錬、銅細工を開業。すでに、銀・銅を吹き分ける“南蛮吹き”の技術をもち、また鉱山の開発も手がける。
元禄4年 (1691)	別子銅山の稼行開始。
明治38年	四阪島に銅製錬所を新設。
昭和2年7月	住友合資から別子鉱山、四阪島製錬所等を分離し、住友別子鉱山(株)を設立。
昭和12年6月	住友別子鉱山(株)と住友炭礦(株)を合併して、住友鉱業(株)を設立。
昭和14年11月	電気ニッケルの生産開始。
昭和21年1月	社名を井華鉱業(株)と改称。
昭和25年3月	井華鉱業(株)の金属部門をもって、別子鉱業(株)を設立し新発足。
昭和25年6月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和27年6月	社名を、別子鉱業(株)から住友金属鉱山(株)に改称。
昭和31年9月	(株)日向製錬所(現・連結子会社)を設立し、フェロニッケルの生産開始。
昭和35年4月	東京電子金属(株)を設立し、エレクトロニクス材料の製造事業に進出。 (昭和41年、当社に吸収合併され、電子金属事業部(現 電子事業本部)となる)
昭和38年4月	シボレックス製造(株)を設立し、ALC(軽量気泡コンクリート)事業に進出。 (平成元年、当社に吸収合併された)
昭和39年7月	住鉱アイ・エス・ピー(株)を設立し、亜鉛・鉛の生産開始。 (昭和55年、当社に吸収合併され、播磨事業所となる)
昭和40年8月	市川市に中央研究所(現 市川研究所)建設。
昭和42年9月	電子金属事業部(現 電子事業本部)青梅工場完成。
昭和45年6月	新居浜ニッケル新工場完成。
昭和46年2月	東予製錬所完成。
昭和48年3月	別子鉱山、5月鴻之舞鉱山操業終結。
昭和52年1月	住友金属鉱山シンガポール(株)(現・住友金属鉱山アジアパシフィック(株)、連結子会社)を設立し、海外におけるエレクトロニクス材料の製造事業に進出。
昭和52年2月	新居浜研究所設置。
昭和56年8月	金属鉱業事業団の広域調査により、当社の鹿児島県菱刈鉱区に高品位の金鉱脈発見される。
昭和60年7月	菱刈鉱山、金鉱脈に到達。探鉱出鉱開始。
昭和61年2月	Sumitomo Metal Mining Arizona, Inc. (住友金属鉱山アリゾナ(株))(現・連結子会社)へ出資。海外鉱山事業への進出ならびに銅原料の安定確保。
昭和63年7月	カナダINCO社よりP. T. インターナショナルニッケルインドネシア(現・関連会社)の株式を取得。ニッケル原料の安定確保。
平成2年7月	ニューカレドニアのエタブリスモン バランド(現・フィゲスバル、関連会社)に資本参加。
平成4年1月	米国のフェルプス・ドッジ社が所有するラ・カンデラリア銅鉱床(チリ)の開発プロジェクトに参加。
平成7年9月	中国の金隆銅業有限公司(現・関連会社)に資本参加。
平成9年2月	海外資源事業統括会社として住友金属鉱山アメリカ(株)(現・連結子会社)を設立。
平成11年9月	住友金属鉱山シボレックス(株)(現・連結子会社)を設立。
平成11年9月	(株)ジェー・シー・オー(現・連結子会社)東海事業所において臨界事故発生。
平成14年7月	三井金属鉱業株式会社と亜鉛製錬事業について提携し、合併会社エム・エスジンク(株)(現・関連会社)を設立。
平成15年2月	同和鉱業株式会社と硫酸事業について提携し、合併会社(株)アシッツ(現・関連会社)を設立。
平成17年4月	フィリピンパラワン島南部リオツバ地区においてコーラルベイプロジェクト(低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理(HPAL)プロジェクト)の商業生産開始。

平成17年 4 月	ニューカレドニアでインコ社が開発を推進しているゴロ・ニッケルプロジェクト（HPAL法を用いたニッケル湿式製錬開発プロジェクト）に参加。
平成17年12月	チリのオホス・デル・サラド社が探鉱権を所有するプンタ・デル・コブレ探鉱地区（チリ）の銅探鉱プロジェクトに参加。
平成18年 2 月	米国アラスカ州ポゴ金鉱山生産開始。
平成18年11月	ペルーのセロ・ベルデ鉱山の硫化鉱床開発プロジェクトの生産開始。

3 【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(住友金属鉱山株式会社)、子会社58社及び関連会社18社により構成されており、資源開発、非鉄金属製品の製造・販売及び電子材料の製造・販売を主たる業務とし、さらに住宅等の建設請負・施工販売、建材の製造・販売、その他以上に関連する事業活動を展開しております。

当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 資源部門

資源開発…………… 国内及び海外における非鉄金属資源の探査・開発・生産及び生産物の販売

(金銀鉱石の採掘・販売、銅精鉱及びSX-EW法による銅の生産・販売)

〈主な会社〉

当社、住友金属鉱山アメリカ㈱、住友金属鉱山アリゾナ㈱、エス・エム・エム・エー カンデラリア㈱、住友金属鉱山カナダ㈱、エス・エム・エム エクスプロレーション㈱、住友金属鉱山オセアニア㈱、エス・エム・エム ポゴLLC、エス・エム・エム リソーシズ㈱、エス・エム・エム セロベルデ ネザーランドB.V.、エス・エム・エム ソロモン㈱、カンデラリア鉱山㈱、セロ・ベルデ㈱、オホス・デル・サラド㈱

地質調査土木工事…………… 資源開発技術から発展した総合地質コンサルタント業及び掘削技術を中心とした土木工事業

〈主な会社〉

住鉱コンサルタント㈱

(2) 金属及び金属加工部門

金属製錬…………… 銅・ニッケル・フェロニッケル・亜鉛・鉛の製錬・販売及び金・銀・白金等の貴金属の製錬・販売等

〈主な会社〉

当社、㈱日向製錬所、住鉱物流㈱、コーラルベイニッケル㈱、スミックニッケルネザーランドb.v.、㈱アシッツ、エム・エスジンク㈱、P.T. インターナショナルニッケルインドネシア、フィゲスバル、ゴロ・ニッケル㈱、金隆銅業有限公司

金属加工…………… 伸銅品及び特殊鋳鋼品等の製造・販売

〈主な会社〉

住友金属鉱山伸銅㈱、太平金属工業㈱

(3) 電子材料及び機能性材料部門

エレクトロニクス材料…………… IC実装材料(リードフレーム・TABテープ・ボンディングワイヤー・ソルダー等)、電子部品材料(ペースト・ターゲット・アロイプリフォーム等)、結晶材料(GaP・YAG・LN・LT等)やプリント配線基板等の製造・加工・販売

〈主な会社〉

当社、大日電子㈱、㈱伸光製作所、新居浜電子㈱、アジム電子㈱、住友金属鉱山パッケージマテリアルズ㈱、住友金属鉱山アジアパシフィック㈱、エム・エスエムエムエレクトロニクス㈱、マレーシアン エレクトロニクス マテリアルズ㈱、台湾住鉱電子㈱、住鉱リードフレームタイランド㈱、住鉱リードフレームビンタン㈱、住鉱リードフレームシンガポール㈱、成都住鉱電子有限公司、蘇州住鉱電子有限公司、上海住鉱電子漿料有限公司、東莞住鉱電子ペースト有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、ISエレクトロード・マテリアルズ㈱

電子部品…………… 光通信用材料・デバイス、コネクタ

〈主な会社〉

当社、住鉱テック㈱、㈱グラノプト

機能性材料…………… 基板材料、粉体材料、機能性インク、電池材料、磁性材料、レアメタル、潤滑剤等の製造・加工・販売

〈主な会社〉

当社、住鉱潤滑剤㈱、㈱日東社

(4) 住宅・建材部門

軽量気泡コンクリート(シボレックス)の製造・販売、住宅・中層中規模マンション等の設計・建設請負・施工販売

〈主な会社〉

住友金属鉱山シボレックス㈱、キゲタハイム㈱

(5) その他部門

原子力エンジニアリング事業、環境保全設備・装置の設計・製造・施工、建設業、機械設備の設計・製作、貴金属・化学触媒等の製造・販売等

〈主な会社〉

当社、㈱ジェー・シー・オー、住鉱エコエンジ㈱、スミコンセルテック㈱、日本キャタリストサイクル㈱、住鉱テクノリサーチ㈱、住鉱技術サービス㈱、SMMプラントエンジニアリング㈱、エヌ・イーケムキャット㈱、日本キッチン㈱

以上に述べた事項の概略図は次項のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(連結子会社)							(設備及 び運転)		
住友金属鉱山アメリカ㈱	アメリカ合衆国 デラウェア州	U. S. \$ 600	資源部門	100	1	4	—	—	無
住友金属鉱山アリゾナ㈱	アメリカ合衆国 デラウェア州	U. S. \$ 800	資源部門	80 (80)	—	4	—	—	無
エス・エム・エム・エー カンデラリア㈱	アメリカ合衆国 デラウェア州	U. S. \$ 100	資源部門	100 (100)	—	4	—	—	無
住友金属鉱山カナダ㈱	カナダ ブリティッシュ ・コロンビア州	千C. \$ 670	資源部門	100 (100)	—	2	—	—	無
エス・エム・エム エク スプロレーション㈱	アメリカ合衆国 ワシントン州	千U. S. \$ 1, 700	資源部門	100 (100)	—	4	—	—	無
住友金属鉱山オセアニア ㈱	オーストラリア ニュー・サウス ・ウェールズ州	千A. \$ 43, 000	資源部門	100 (89)	1	3	—	当社は同社より銅精 鉱を購入しております。	無
エス・エム・エム ポゴ LLC	アメリカ合衆国 アラスカ州	千U. S. \$ 41, 500	資源部門	100 (100)	—	1	—	—	無
エス・エム・エム リソ ーシズ㈱	カナダ ノバスコシア州	千C. \$ 39, 261	資源部門	100	—	1	—	—	無
エス・エム・エム セロ ベルデネザーランドB. V.	オランダ アムステルダム 市	千U. S. \$ 9, 485	資源部門	80	—	2	—	—	無
エス・エム・エム ソロ モン㈱	ソロモン諸島 ホニアラ市	千SI. \$ 10	資源部門	100	—	2	128	—	無
住鉱コンサルタント㈱	東京都台東区	百万円 80	資源部門	100	—	5	290	当社は同社に地質調 査を外注しております。	有
㈱日向製錬所	宮崎県日向市	百万円 1, 080	金属及び 金属加工部門	60	1	5	5, 105	当社は同社にニッケ ル鉱石を供給し、フ ェロニッケルの加工 を委託しております。	無
住鉱物流㈱	愛媛県新居浜市	百万円 50	金属及び 金属加工部門	100	—	4	—	当社は同社に運送業 務を外注しております。	有
コーラルベイニッケル㈱	フィリピン パラワン州	千PHP 587, 500	金属及び 金属加工部門	54	1	3	1, 944	当社は同社よりニッ ケル原料を購入して おります。	無
スミックニッケルネザー ランドb. v.	オランダ アムステルダム 市	千EUR 21	金属及び 金属加工部門	52. 38	1	2	—	—	無
住友金属鉱山伸銅㈱	東京都台東区	百万円 2, 350	金属及び 金属加工部門	100	—	6	—	当社は同社に銅を販 売しております。	有
太平金属工業㈱	神奈川県大和市	百万円 400	金属及び 金属加工部門	97	—	2	1, 456	当社は同社にニッケ ルを販売しております。	有
大口電子㈱	鹿児島県大口市	百万円 1, 000	電子材料及び 機能性材料部 門	100	1	3	1, 023	当社は同社に原材料 を供給してエレクト ロニクス材料の製造 を委託しております。	有
㈱伸光製作所	長野県上伊那郡	百万円 738	電子材料及び 機能性材料部 門	94	—	5	2, 329	—	無
新居浜電子㈱	愛媛県新居浜市	百万円 400	電子材料及び 機能性材料部 門	100	—	1	1, 776	当社は同社に2層め つき基板の製造を委 託しております。	有
アジム電子㈱	大分県宇佐市	百万円 110	電子材料及び 機能性材料部 門	100	—	1	763	—	有
住友金属鉱山パッケージ マテリアルズ㈱	東京都立川市	百万円 3, 400	電子材料及び 機能性材料部 門	100	1	6	7, 364	—	無

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
住友金属鉱山アジア パシフィック(株)	シンガポール カランプレース	千U. S. \$ 15, 000	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (100)	—	4	—	—	無
エム・エスエムエム エレクトロニクス(株)	マレーシア セラングール州	千M. \$ 23, 000	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (100)	—	1	—	—	有
マレーシアン エレクト ロニクス マテリアルズ (株)	マレーシア セラングール州	千M. \$ 10, 000	電子材料及び 機能性材料部 門	100	—	3	—	当社は同社にエレクトロニクス材料を販売しております。	有
台湾住鉱電子(株)	中華民国 高雄市	千NT. \$ 1, 110, 000	電子材料及び 機能性材料部 門	70 (70)	—	4	—	—	無
住鉱リードフレーム タイランド(株)	タイ アユタヤ県	千Baht 360, 000	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (100)	—	1	—	—	無
住鉱リードフレーム ビンタン(株)	インドネシア ビンタン島	千U. S. \$ 3, 000	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (100)	—	1	—	—	無
住鉱リードフレーム シンガポール(株)	シンガポール カランプレース	千U. S. \$ 3, 681	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (100)	—	1	—	—	無
成都住鉱電子有限公司	中華人民共和国 四川省	千RMB. ¥ 57, 946	電子材料及び 機能性材料部 門	85 (85)	—	2	—	—	無
蘇州住鉱電子有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千RMB. ¥ 96, 833	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (100)	—	3	—	—	無
上海住鉱電子漿料有限公 司	中華人民共和国 上海市	千RMB. ¥ 16, 034	電子材料及び 機能性材料部 門	51	—	3	—	—	無
東莞住鉱電子ペースト有 限公司	中華人民共和国 広東省	千RMB. ¥ 9, 603	電子材料及び 機能性材料部 門	76 (25)	—	3	—	—	無
上海住友金属鉱山電子材 料有限公司	中華人民共和国 上海市	千RMB. ¥ 34, 351	電子材料及び 機能性材料部 門	100 (38)	—	3	—	—	無
住鉱テック(株)	神奈川県横浜市	百万円 490	電子材料及び 機能性材料部 門	100	—	2	3, 269	—	有
エス・エム・エム ユーエスエー(株)	アメリカ合衆国 デラウェア州	U. S. \$ 60, 000	電子材料及び 機能性材料部 門	100	—	1	—	—	無
エス・エム・エム イービー(株)	シンガポール トゥアス	千S. \$ 8, 852	電子材料及び 機能性材料部 門	100	—	2	—	—	無
住鉱潤滑剤(株)	東京都新宿区	百万円 72	電子材料及び 機能性材料部 門	100	—	3	—	当社は同社から各種潤滑剤を購入しております。	有
(株)日東社	神奈川県藤沢市	百万円 90	電子材料及び 機能性材料部 門	100	—	3	—	当社は同社に2層めつき基板の製造を委託しております。	無
住友金属鉱山 シボレックス(株)	東京都港区	百万円 5, 000	住宅・建材部 門	100	—	6	3, 778	当社は同社から建材製品を購入しております。	有
キゲタハイム(株)	東京都目黒区	百万円 50	住宅・建材部 門	100	—	1	—	当社は同社に建築工事の設計施工管理等を発注しております。	有

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(株)ジェー・シー・オー	東京都港区	百万円 10	その他部門	100	—	4	525	—	有
住鉱エコエンジ(株)	東京都文京区	百万円 170	その他部門	100	—	5	—	当社は同社に各種設備工事の設計施工管理等を発注しております。	有
スミコンセルテック(株)	東京都台東区	百万円 200	その他部門	81	—	4	293	当社は同社に各種調査を発注しております。	無
日本キャタリストサイクル(株)	愛媛県新居浜市	百万円 450	その他部門	100	—	3	910	—	有
住鉱テクノリサーチ(株)	愛媛県新居浜市	百万円 100	その他部門	100	—	4	291	当社は同社に分析業務を外注しております。	有
住鉱技術サービス(株)	愛媛県新居浜市	百万円 50	その他部門	100	—	2	—	当社は同社に製造管理等を委託しております。	有
SMMプラントエンジニアリング(株)	愛媛県新居浜市	百万円 90	その他部門	100	—	4	897	当社は同社に機械設備の設計・製作および土木工事等の設計施工管理等を発注しております。	有
(持分法適用関連会社) カンデラリア鉱山(株)	チリ共和国 サンチャゴ市	千U. S. \$ 105, 860	資源部門	20 (20)	—	—	—	当社は同社より銅精鉱を購入しております。	無
セロ・ベルデ(株)	ペルー共和国 アレキパ州 アレキパ市	千U. S. \$ 189, 030	資源部門	21 (21)	—	1	—	当社は同社より銅精鉱を購入しております。	無
オホス・デル・サラド(株)	チリ共和国 サンチャゴ市	千U. S. \$ 33, 675	資源部門	20 (20)	—	—	—	—	無
(株)アシヅ	東京都港区	百万円 300	金属及び 金属加工部門	50	—	4	—	当社は同社に硫酸を販売しております。	無
エム・エスジंक(株)	東京都港区	百万円 1, 000	金属及び 金属加工部門	50	1	4	—	当社は同社より亜鉛の製錬委託を受けております。	無
P. T. インターナショナル ニッケルインドネシア	インドネシア ジャカルタ	千U. S. \$ 136, 413	金属及び 金属加工部門	20	1	1	—	当社は同社よりニッケル原料を購入しております。	無
フィゲスバル	ニューカレドニア ヌメア	千CFPF 543, 213	金属及び 金属加工部門	26 (0)	—	2	—	当社は同社よりニッケル鉱石を購入しております。	無
ゴロ・ニッケル(株)	フランスパリ市	千EUR 139, 652	金属及び 金属加工部門	21 (21)	1	—	—	—	無
金隆銅業有限公司	中華人民共和国 安徽省	千RMB. ¥ 802, 038	金属及び 金属加工部門	27	—	2	—	—	無
I S エレクトロード・マ テリアルズ(株)	東京都千代田区	百万円 250	電子材料及び 機能性材料部 門	49	—	2	1, 935	当社は同社よりエレクトロニクス材料の製造委託を受けております。	無
(株)グラノプト	秋田県能代市	百万円 150	電子材料及び 機能性材料部 門	50	—	3	—	当社は同社より光通信信用材料を購入しております。	無
エヌ・イー ケムキャ ット(株)(注) 5	東京都港区	百万円 3, 424	その他部門	42	—	1	—	当社は同社に貴金属製品を販売しております。	無
日本キッチン(株)	東京都港区	百万円 480	その他部門	50	—	3	—	当社は同社に化成品を販売しております。	有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 上記の関係会社で、特定子会社に該当する会社はありません。
- 3 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有です。なお、緊密な者等の議決権の所有はありません。
- 4 上記の関係会社で、有価証券届出書を提出している会社はありません。
- 5 有価証券報告書の提出会社であります。
- 6 上記の関係会社で、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
- 7 上記の連結子会社で、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。
- 8 上記の役員の兼任等で、当社社員には執行役員を含んでおります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
資源部門	320[58]
金属及び金属加工部門	1,463[110]
電子材料及び機能性材料部門	6,074[156]
住宅・建材部門	373[27]
その他部門	1,049[113]
全社	272[15]
合計	9,551[479]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,175[179]	40.5	18.4	7,329,000

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与(税込)は、基準外給与、その他諸手当及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

平成19年3月31日現在

社内組織	上部組織
店所別組合 住友金属鉱山東京労働組合(市川研究所、大阪支社、名古屋支店、相模工場、六ヶ所建設所を含む) 別子労働組合 住友金属鉱山播磨労働組合 国富労働組合 住友電子金属労働組合 住友金属鉱山菱刈鉱山労働組合	住友金属鉱山労働組合 総連合会 (略称 住鉱連) 日本基幹産業労働組合連 合会 (略称 基幹労連)

(注) 1 当社の各店所においては、上記のとおり組合が結成されており、管理社員を除く全従業員が加入しております。

2 各店所の組合は、それぞれ上部組織の住鉱連及び基幹労連に加入しており、住鉱連は、社内全般にわたる労働条件について、会社と交渉を行います。

3 連結子会社に係る主な労働組合は、日向製錬所労働組合、太平金属工業労働組合、住友金属鉱山伸銅労働組合、ジェー・シー・オー労働組合、住友金属鉱山シボレックス労働組合、アジム電子労働組合であります。上記労働組合は、それぞれ住鉱連及び基幹労連に加入しており、各店所組合を含む住鉱連の平成19年3月31日現在における所属組合員数は2,698名であります。

なお、労使は相互信頼を基盤に円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、引き続き企業の設備投資や個人消費などの堅調な民需に支えられ、安定した景気の回復が続きました。

非鉄金属業界におきましては、設備投資の増加、中国など新興国の経済拡大並びに米国及び欧州景気の堅調な推移などにより好調な需要が持続しました。非鉄金属価格は、需要の伸びと一部生産者の供給障害の発生に加え、市場への投資資金の流入などにより、前期までに比べさらに騰勢を強め、大幅に高い価格帯で推移しました。銅の海外相場は、前期平均4,097^{ドル}/トンから当期平均6,970^{ドル}/トンへと約7割上昇し、ニッケルの海外相場は、前期平均6.63^{ドル}/ポンドから当期平均14.02^{ドル}/ポンドへと約2倍に上昇しました。為替相場につきましては、比較的円安水準で推移しました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、期の半ばにおいて液晶関連に在庫調整の影響があったものの、パソコン、携帯電話、自動車関連部品などを中心に、電子機器、電子部品全般に前期からの好調な需要が持続しました。

当社グループは、このような状況のなか、平成16年度から3年間の「2003中期経営計画（対象期間：平成16年度～平成18年度）」（以下、「03中計」という。）の最終年度として企業価値の最大化をめざした成長戦略を推進してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、金属及び金属加工部門において銅及びニッケルが価格の高騰と販売量の増加により増収となりましたことなどから、前連結会計年度に比べ3,411億85百万円増加し、9,667億64百万円となりました。

営業利益は、非鉄金属の海外相場の高騰と堅調な需要による増販、また電子材料及び機能性材料需要の増加による増販などにより、前連結会計年度に比べ798億76百万円増加し、1,626億32百万円となりました。

経常利益は、カンデラリア鉱山㈱、セロ・ベルデ㈱及びP.T. インターナショナルニッケルインドネシアなどをはじめとする持分法による投資利益が、前連結会計年度に比べ247億93百万円増加し、467億8百万円となったことなどによる営業外損益の増益が加わり、前連結会計年度に比べ1,055億69百万円増加し、2,052億85百万円となりました。

当期純利益は、固定資産除却損及び減損損失の減少などによる特別損益の好転が加わり、前連結会計年度に比べ632億54百万円増加し、1,260億54百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 資源部門

売上高は、銅及び金の海外相場が高騰したことから、海外銅鉱山及び金銀鉱（菱刈鉱）が増収となり、前連結会計年度に比べ385億29百万円増加し、822億48百万円（前連結会計年度比188.1%）となりました。

営業利益は、海外銅鉱山が銅価格の上昇により、また、当社の金銀鉱（菱刈鉱）が金価格の上昇によりそれぞれ増益となったことから、前連結会計年度に比べ164億25百万円増加し、335億32百万円（前連結会計年度比196.0%）となりました。

② 金属及び金属加工部門

売上高は、銅及びニッケルの海外相場の高騰と販売量の増加、さらには金の海外相場の高騰により前連結会計年度に比べ3,051億56百万円増加し、7,588億36百万円（前連結会計年度比167.3%）となりました。銅の販売は好調な世界経済に支えられ堅調に推移しました。国内につきましては、電気機械、自動車関連などの堅調な需要と電力関連の回復により電線業界向けが好調を持続するとともに、伸銅業界向けも携帯電話、自動車関連の需要回復により好調でありました。輸出につきましては前期に比べ若干の減販となりました。ニッケルは、特殊鋼・合金向けについては世界的にエネルギー関連需要が旺盛であったこと及び電子材料向け用途の回復から好調に推移し、ステンレス向けは前期の在庫調整の影響が期の前半に残りましたが後半には回復しました。ニッケル価格の高騰に対し一部に在庫圧縮による購入の抑制がありましたが、全般に好調な需要により増販となりました。

営業利益は、銅及びニッケルの海外相場の高騰及び販売量の増加により前連結会計年度に比べ598億81百万円増加し、1,095億64百万円（前連結会計年度比220.5%）となりました。

③ 電子材料及び機能性材料部門

売上高は、国内電子機器・電子部品の需要が前連結会計年度後半より回復傾向となりましたことに加え、薄型テレビの普及とパソコン、携帯電話、自動車関連機器向けが堅調であったことなどにより、前連結会計年度に比べ395億5百万円増加し、2,235億80百万円（前連結会計年度比121.5%）となりました。

電子材料事業は、パソコンなどに使用される半導体向けボンディングワイヤー、携帯電話や薄型テレビに使用される電子部品向けのアロイプリフォーム、MLCC（積層セラミックコンデンサ）用ニッケルペーストなどの販売が好調に推移しました。半導体向けパッケージ材料（リードフレーム）につきましては期の後半より在庫調整の動きが見え始めました。

機能性材料事業は、2層めっき基板（液晶画面を表示させるICを実装するCOF（Chip On Film）基板等に使用される基板材料）が、当連結会計年度の半ばに液晶関連の在庫調整の影響があったものの、当連結会計年度を通じては需要拡大により増販となりました。電池材料は、ハイブリッド自動車のバッテリー向けの水酸化ニッケルが増販となりました。また赤外線遮蔽効果を持つ日射遮蔽インクも順調に販売数量を伸ばしました。

営業利益は、24億8百万円増加し、135億84百万円（前連結会計年度比121.5%）となりました。

④ 住宅・建材部門

売上高は、ALC（軽量気泡コンクリート）は、国内需要がほぼ前連結会計年度並みと推定され、当社グループも同様にほぼ前連結会計年度並の販売量を確保しました。販売価格は、値下げ要請が強い状況ではありましたが、材料及びエネルギー価格の高騰を背景に販売価格の改善に注力しましたことから、前連結会計年度に比べ3億43百万円増加し、176億61百万円（前連結会計年度比102.0%）となりました。

営業利益は、以上の営業活動により13百万円増加し、21億53百万円（前連結会計年度比100.6%）となりました。

⑤ その他部門

売上高は、使用済み触媒からの有価金属回収事業での金属価格の反落があったものの、プラントエンジニアリング事業の完工高の増加などにより前連結会計年度に比べ11億70百万円増加し、299億54百万円（前連結会計年度比104.1%）となりました。

営業利益は、モリブデンなど回収金属の価格下落により前連結会計年度に比べ2億27百万減益の40億37百万円（前連結会計年度比94.7%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

主として当社の金属及び金属加工部門と電子材料及び機能性材料部門の増収・増益により、売上高は、前連結会計年度に比べ3,100億60百万円増加し、8,887億40百万円（前連結会計年度比153.6%）となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ575億37百万円増加し、1,305億69百万円（前連結会計年度比178.8%）となりました。

② 北米地域

資源部門の銅鉱山会社が銅価格の高騰により増収・増益となったことから、売上高は、前連結会計年度に比べ213億24百万円増加し、466億82百万円（前連結会計年度比184.1%）となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ83億5百万円増加し、175億49百万円（前連結会計年度比189.8%）となりました。

③ 東南アジア地域

金属部門のニッケル製錬会社がニッケル価格の高騰により増収・増益となったこと、電子材料及び機能性材料部門のボンディングワイヤー及びリードフレーム事業会社の増収・増益により、売上高は、前連結会計年度に比べ255億24百万円増加し、679億67百万円（前連結会計年度比160.1%）となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ125億17百万円増加し、129億15百万円（前連結会計年度比3,245.0%）となりました。

④ その他の地域

その他の地域は、主としてオーストラリア、東アジア地域であります。電子材料及び機能性材料部門のリードフレーム事業会社はテープ市場の調整局面の継続などにより減益となりましたが、資源部門の銅鉱山会社が銅価格の高騰により増収・増益となり、売上高は、前連結会計年度に比べ190億27百万円増加し、384億71百万円（前連結会計年度比197.9%）となりました。営業利益は、39億45百万円増加し、47億99万円（前連結会計年度比561.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におきましては、金属価格が高騰し高い価格帯で推移したことに伴い、流動資産が前連結会計年度末に比べて大幅に増加し、また、コア・ビジネスの資源・金属事業及び電子・機能性材料事業での戦略投資などにより、有形固定資産が前連結会計年度末に比べて増加しましたが、営業利益の充当と売上債権の流動化を促進することにより対応しました結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末から100億83百万円増加し、443億33百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の大幅な増加による好転と売上債権、たな卸資産及び支払法人税の増額に伴う悪化などの結果、前連結会計年度に比べて252億13百万円増加の959億85百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き大型設備投資の実施による資金需要はあるものの、海外鉱山の権益取得について当面の資金の最需要期を過ぎたことから、前連結会計年度に比べ支出が249億55百万円減少し、774億29百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借り入れ額が大幅に減少し、一方、配当金の支払額が大幅に増加したことから、前期に比べ387億96百万円減少し、100億73百万円の支出となりました。

(注) 「事業の状況」に記載している金額は、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」を除き、消費税等を除いた金額であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
資源部門	70,403	+88.1
金属及び金属加工部門	640,501	+82.9
電子材料及び機能性材料部門	197,405	+21.5
住宅・建材部門	15,346	+4.2
その他部門	7,225	+11.6
合計	930,880	+62.9

- (注) 1 金額は販売価格により算出したものであります。なお、受託分については受託加工収入額により算出しております。
- 2 生産実績には委託分を含んでおります。
- 3 セグメント間の取引に係る生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。
- 4 金属及び金属加工部門は、主として銅、金及びニッケルの海外相場の高騰により増加しました。
- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
資源部門	4,475	△6.2	643	+9.7
金属及び金属加工部門	29,452	+25.1	2,137	△40.0
電子材料及び機能性材料部門	137,237	+2.0	21,512	+128.8
住宅・建材部門	16,882	+0.8	1,172	△2.8
その他部門	27,010	+9.7	5,682	+13.3
合計	215,056	+5.3	31,146	+57.5

- (注) 1 電子材料及び機能性材料部門の受注残高は、主として半導体向けパッケージ材料（リードフレーム）において増加しました。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
資源部門	82,248	+88.1
金属及び金属加工部門	758,836	+67.3
電子材料及び機能性材料部門	223,580	+21.5
住宅・建材部門	17,661	+2.0
その他部門	29,954	+4.1
消去	△145,515	+42.7
合計	966,764	+54.5

(注) 1 セグメント間の販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2 資源部門及び金属及び金属加工部門の増加要因については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産㈱	32,324	5.2	156,559	16.2
住友商事㈱	54,862	8.8	95,811	9.9

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「03中計」の成長戦略をさらに発展・強化した経営計画である「2006年中期経営計画」（対象期間平成19年度～平成21年度）（以下、「06中計」という。）を着実に推進していくことにより、企業価値のより一層の向上に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 基本方針

事業運営の基本方針として、「03中計」策定時に定めました以下の経営理念、経営ビジョンを今後も堅持してまいります。

「経営理念」

1. 住友の事業精神に基づき、健全な企業活動を行うことを通じて、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざす
2. 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざす

「経営ビジョン」

コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本に、グローバルなネットワークにより、非鉄金属、電子材料などの高品質な材料を提供することによって、企業価値の最大化をめざす

(2) 事業戦略

「06中計」では、「03中計」の基本戦略を踏襲し、コアビジネスである資源・金属事業と電子・機能性材料事業の一層の拡大強化による成長戦略を展開してまいります。

①資源・金属

「非鉄メジャークラス入り」をめざして、買鉱製錬型から「資源＋製錬」型への事業モデル転換を引き続き推進します。

銅事業においては、コスト競争力強化のために東予工場（愛媛県）の電気銅年産能力を45万トン体制とする計画が順調に進み、平成19年度下半期に目標レベルの操業度に達する予定です。

あわせて、東予工場45万トン体制時の銅資源確保強化策についても、ペルーのセロ・ベルデ銅鉱山の硫化鉱床新規開発プロジェクトへの参入等、海外鉱山の権益を積極的に獲得したことにより所期の目標の達成に目処が立ちました。

なお、資源獲得競争が激しさを増している中、当社は、安定的な原料ソースの保有状況を正しく示す指標となるよう自山鉱比率の定義を「06中計」の策定に合わせて見直しました。権益を持つ鉱山であっても権益相当以上の買取量は自山鉱の対象外とし、権益相当分とセロ・ベルデ銅鉱山からの当社買取権分（当初10年間は銅精鉱生産量の50%）のみを自山鉱として取り扱うこととします。この基準による自山鉱比率は、昨年11月に稼働を開始したセロ・ベルデ銅鉱山の硫化鉱プロジェクトがフル生産になったときに約4割となりますが、将来は3分の2をめざします。

ニッケル事業では、高圧硫酸浸出（HPAL）技術を用いて低品位酸化ニッケル鉱石を処理するフィリピンのコーラルベイニッケルプロジェクトを平成17年度にほぼ計画どおり立ち上げ、以降順調な操業実績を積み上げることで、当社のHPAL技術が世界トップクラスにあることを実証しました。同プロジェクトは規模を2倍に拡大することとし、平成21年の運転開始に向けて増強工事を進めています。

「0.6中計」においてはニッケル事業のさらなる拡大強化に重点的に取り組み、平成25年には年産ニッケル10万トン体制を構築することをめざします。その一環として、フィリピンのタガニートマイニング社と共同で、同国ミンダナオ島でHPAL技術を用いた当社第2のプロジェクト（第2 HPAL）の企業化調査を行うことを決定しました。調査結果が良好な場合、平成20年を目途として同社と共同で合弁会社を設立し、HPALプラントの建設に取り掛かる予定です。また、現在ソロモン諸島で推進中のニッケル探鉱プロジェクトにつきましては、平成21年の企業化調査実施をめざしています。

平成17年に資本参加したニューカレドニアのゴロ・ニッケルプロジェクト（CVRDインコ社（カナダ）等のプロジェクト）は、世界最大級のニッケル資源量を有するプロジェクトです。現在、建設工事は進行中ですが、プロジェクト費用及びスケジュールについての見直しが必要な状況にありますので、CVRDインコ社と協同して早期のプロジェクト完成をめざします。

ポゴ金鉱山開発プロジェクト（米国アラスカ州）は、平成18年2月に生産を開始しました。同年10月に鉱山施設の工事中に送電線を切断する事故が発生したためフル生産となる時期が遅れていますが、復旧後は順調に操業度を上げており、本年4月にはフル操業時の80%以上の月間平均操業度を達成しました。

②電子・機能性材料

「商品ごとに世界トップクラスのシェアをめざす」という目標の達成に向けた諸施策を引き続き推進し、より存在感ある事業となるべく戦略を展開してまいります。

(a) 電子材料事業

拡大する中国市場に対応すべく、同国内にペースト、パッケージ材料（リードフレーム）、ボンディングワイヤーなどの生産拠点を展開し、シェアアップを図っています。テープ材料では、中国・台湾市場でのトップシェア獲得をめざして、台湾でのCOF基板生産ラインの増強投資を実施し、生産を開始しました。

また、需要が急拡大している高輝度白色LED用のサファイア基板の事業化に取り組みます。

(b) 機能性材料事業

2層めっき基板は、大型液晶画面のドライバーIC用のCOF（Chip On Film）基板向けの需要急増に対応し、「0.3中計」期間中に、年産能力を120万㎡体制（平成15年度末）から650万㎡体制（平成18年度末）まで、当初計画を大きく上回る増強を行いました。今後も、必要な増産を行いながら生産性と品質を一層向上させ、高いマーケットシェアとデファクトスタンダードの地位を堅持していきます。

電池材料では、HEV（Hybrid Electric Vehicles =ハイブリッド型電気自動車）用や民生用の二次電池に使われる正極材料など、成長が期待される市場への拡販によって確固たる地位を築き、収益の柱へ成長させます。

③新商品開発

「分離精製・結晶化技術」、「微粉末技術」、「表面処理技術」、「有機樹脂技術」、「評価解析技術」の5つの重点コア技術分野のなかから、製品の高度化を含む新技術・新商品の開発テーマとして新製錬技術、電池材料、結晶材料、薄膜材料、薄型実装材料の開発に取り組みます。

(3) 買収防衛策について

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。したがって、当社株式について大量買付がなされた場合、これが当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付のなかには、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値は、(a)高度かつ独創的な製錬技術力とノウハウ、(b)グローバルな鉱山開発力と資源権益、(c)非鉄金属分野の「資源」を自ら保有しつつ「製錬」事業までをも一貫して行うビジネスモデル、(d)資源・製錬事業における技術力を活かして、その下流に位置する電子・機能性材料の事業をも営む事業モデル、(e)住友の源流企業としての誇りと住友の事業精神に根ざした経営と、株主の皆様をはじめ、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーとの間の信頼関係などをその源泉としております。これらが当社株式の大量買付を行う者により中長期的に確保、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになります。当社は、このような濫用的な大量買付に対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

②基本方針実現のための取組みの具体的な内容

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成16年1月、「03中計」を公表し、連結経常利益350億円、連結株主資本比率40%以上、連結有利子負債比率30%以下という財務目標を掲げましたが、当期はこれをすべて達成いたしました。

また、当社は、平成19年2月19日に「06中計」を公表し、さらなる企業価値・株主共同の利益の向上を実現するために邁進しております。

具体的には、「成長戦略の推進による企業価値のさらなる向上」を基本戦略として掲げ、特に非鉄金属の資源・製錬事業においては「非鉄メジャークラス入り」をめざすこと、電子・機能性材料事業においては「世界トップクラスのシェア」をめざすことを柱とし、具体的な展開を図っております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成13年から執行役員制度を導入するとともに、取締役と執行役員について、業績連動報酬制度を導入しております。これに加え、平成19年6月28日開催の第82期定時株主総会においては、取締役任期の2年から1年への短縮、社外取締役の1名選任を決議しました。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年2月19日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）の導入を決議し、第82期定時株主総会において当社株主の皆様のご承認をいただいております。

本プランは、当社が発行者である株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為またはその提案（当社取締役会が友好と認めるものを除き、以下「買付等」と総称する。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」という。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様は当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉を行うことなどを可能とし、また、上記方針に反し当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させることを目的としております。

本プランは、買付等のうち、(イ)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、または(ロ)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを対象とします。

当社は、当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランに規定する手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案（もしあれば）等が、独立社外者から構成される独立委員会に提供され、その判断を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議・交渉、株主の皆様に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、その他買付者等の買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など、本プランに定める要件に該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当該買付者等以外の株主の皆様は、原則として、新株予約権1個あたり1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が別途定める価額を払い込むことにより、新株予約権1個につき0.5から1株の範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において別途定める数の当社普通株式を取得することができます。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、第85期定時株主総会終結の時までです。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が権利行使期間内に、金銭の払込その他新株予約権行使の手続を行わないと、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じますが、原則として保有する当社株式全体の価値の経済的な希釈化は生じません。）。

なお、本プランの詳細は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.smm.co.jp/release/20070219-2.html>）に掲載する平成19年2月19日付プレスリリースにおいて開示されております。

③具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の「03中計」および「06中計」ならびにコーポレート・ガバナンス強化のための執行役員制度および業績連動報酬制度の導入、取締役の任期短縮、社外取締役の選任等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ安定的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであるとともに、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、第82期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいていること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、当社取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 非鉄金属価格及び為替レートの変動

① 非鉄金属価格の低下

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、ロンドン金属取引所（LME：London Metal Exchange）その他の国際市場において決定されます。（以下、それらの市場において決定された価格を、LME相場等という。）LME相場等は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により銅、ニッケル、金などのLME相場等が著しく低下しその状態が長期間続いた場合、当社グループの財政状態及び経営成績の重大な悪化につながります。

② 為替レート（円高）

銅精鉱、ニッケルマットなどの輸入原料だけでなく、非鉄金属地金の国内価格につきましても、米国ドル建てのLME相場等を基準に決定されることから、当社が製錬業者として得る製錬マージンは実質的に米国ドル建てであります。また、海外への鉱山投資、電子材料事業投資及び電子材料製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てであります。したがって、為替レートが大きく円高に振れ、長期間継続した場合、当社グループの財政状態及び経営成績の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り、環境悪化を克服するために諸施策を推進しております。

(2) 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化及び供給障害

当社グループは、銅精鉱、ニッケルマットなどの非鉄金属原料の調達について、資本関係を有する生産者から調達する当社グループの権益および買取権分の割合（以下、自山鉱比率という。）を高めていく方針であります。現在は過半を第三者生産者との長期買鉱契約により調達しております。

長期買鉱契約については、原料購入条件について毎年改定交渉を行いますが、その際さまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入することができない場合があります。さらに、製品価格は需給など主に非鉄地金自身の要因により決まることから、製品価格に原料購入条件の悪化を転嫁することが難しい場合があります。

また、異常気象、大規模地震、操業上の事故、労働争議など止むを得ない事態により原料の供給が遅延又は停止することがあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、財政状態及び経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは優良な海外鉱山等への投資および海外鉱山開発への参画により自山鉱比率を高め、安定した原料ソースの確保を進めております。

(3) 鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくために鉱山投資を行っていく方針であります。探鉱結果に基づき想定した探鉱可能埋蔵量及び探鉱コストと実際が異なる、あるいは将来異なっていくことにより投資回収が想定どおり進まない可能性があります。鉱山開発においては、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により生産開始が遅延し、開発費用の負担が増加する可能性があります。これら鉱山投資の不確実性に起因する追加投資あるいは探鉱コスト上昇の負担が、当社グループの財政状態及び経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは長年の探鉱経験及び鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しております。

(4) 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業及び非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱/公害防止、鉱/産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けております。それらの法令により、事業者の過失の有無に拘わらず損害補償を課せられること、休廃止した鉱山の維持管理を課せられることがあります。また、新たな環境規制などにより追加の費用負担が発生する可能性があります。さらに鉱山業及び非鉄金属製錬業は、環境汚染と鉱/産業廃棄物処理のリスクとそれに対応する責任を負っております。以上、関係法令を遵守しつつ事業を経営していくため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが想定を上回る場合が考えられ、それらのコスト負担が当社グループの財政状態及び経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステム及びリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期するとともに、負担コストの適正化を図ることとしております。

(5) 市場変化と新商品開発及び知的財産に係るリスク

当社グループの電子材料及び機能性材料部門が対象とする市場では、利用技術、顧客要求、製品寿命が急速に変化する一方で、新製品の開発は長期化し、多くの資金及び人材投入を要することがあります。また、新商品の市場投入後、技術進歩により当該商品が陳腐化した場合、変化する顧客要求に対応できない場合及び競争相手の同等品の市場占有が進行した場合には、要した投資の回収が計画通りに見込めないこともあります。

また、当社グループの電子材料及び機能性材料部門の主要製品の販売量は、携帯電話、P C、家電製品などを製造する顧客の生産水準に依存しており、顧客が製造するこれら製品の需要の周期的変化、技術革新の進展、経済動向一般その他の要因によって変化いたします。

これらにより、電子材料及び機能性材料部門における新商品開発及び既存商品の販売が計画どおりに進まない場合、当社グループの財政状態及び経営成績へ影響を及ぼすことが考えられます。

当社は、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っておりますが、知的財産権の保全手続きにつきましては必ずしも確実に取得できるものではなく、第三者との係争、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは研究開発成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っております。また、知的財産権の管理につきましては専門部所を設け、確実な取得及び保全に努めております。

(6) 海外進出

当社グループは、製品の製造拠点及び販売の市場を海外に求め、国際的に事業を展開しております。海外における事業活動につきましては、政情不安、環境・労働・課税・通貨管理・貿易上の法令及び規制の変化、知的財産権等の法的権利の限定的保護あるいは不十分な強制力、外国為替の変動、財産の没収あるいは国有化など個々の国毎に政治的、経済的リスクが存在しております。最近の非鉄金属価格の高騰を背景に国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、それらのリスクの顕在化により当該投下資金の回収を達成しえなくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループはカントリーリスクを十分に検討し、投資の意思決定を行っております。

(7) 災害等

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点より立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付するとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) モレンシ銅鉱山の共同運営契約

当社の連結子会社であります住友金属鉱山アリゾナ株式会社は、米国モレンシー銅鉱山を共同保有し、同鉱山の共同運営を行う契約を米国フェルプス・ドッジ社の関係会社と締結しております。これにより、住友金属鉱山アリゾナ株式会社は、同鉱山の生産物を権益見合いの15%引き取る権利・義務を保有しております。

(2) P. T. インターナショナルニッケルインドネシアの共同運営契約

当社は、インドネシア共和国のP. T. インターナショナルニッケルインドネシアの株式の20%を保有し、同社の共同運営を行う株主間契約を、カナダのCVRDインコ社と締結しております。これにより、当社は、P. T. インターナショナルニッケルインドネシアのソロアコ鉱山の生産物の20%を購入する権利・義務を保有しております。

(3) カンデラリア銅鉱山株式会社の共同運営契約

当社の連結子会社でありますエス・エム・エム・エー カンデラリア株式会社は、チリ共和国カンデラリア鉱山株式会社の株式の20%を保有し、同社の共同運営を行う契約を米国フェルプス・ドッジ社の関係会社と締結しております。これにより、エス・エム・エム・エー カンデラリア株式会社は、カンデラリア鉱山株式会社の生産物の20%を購入する権利・義務を保有しております。

(4) ポゴ金鉱山の共同運営契約

当社の連結子会社でありますエス・エム・エム ポゴLLCは、米国ポゴ金鉱山を共同保有し、同鉱山の共同運営を行う契約を、カナダのテック・コミンコ社の関係会社と住友商事株式会社の関係会社と締結しております。これにより、テック・コミンコ社をオペレータ（プロジェクトの操業を実施する者）に選任するとともに、エス・エム・エム ポゴLLCは、同金鉱山の生産物を権益見合いの51%引き取る権利・義務を保有しております。

(5) コーラルベイニッケル株式会社の共同運営契約

当社の連結子会社でありますコーラルベイニッケル株式会社は、三井物産株式会社および双日株式会社ならびにフィリピン共和国リオツバ・ニッケル・マイニング社より合計46%の出資を受け、当社は、同三社とコーラルベイニッケル社を共同運営する契約を締結しております。これにより、コーラルベイニッケル株式会社は、リオツバ・ニッケル・マイニング社から同社のリオツバ鉱山のニッケル鉱のうち、HPAL法（高圧硫酸浸出法）に適した鉱石を全量購入する権利を保有し、当社はコーラルベイニッケル社の生産物を全量購入する権利を保有しております。

(6) セロ・ベルデ社の共同運営契約

当社の連結子会社でありますエス・エム・エム セロベルデ ネザーランドB.V. は、ペルーのセロ・ベルデ社の株式の21%を保有し、当社はセロベルデ社の共同運営を行う契約を、米国フェルプス・ドッジ社および同社の関係会社ならびにペルー共和国ブエナビエンチュラ社と締結しております。これにより、当社は、セロ・ベルデ社で生産された銅精鉱につき、当初10年間は生産量の50%、11年目以降は生産量の21%を購入する権利・義務を保有しております。

(7) リードフレーム製品に関する長華電材股份有限公司との販売受委託契約

当社の連結子会社である住友金属鉱山アジアパシフィック株式会社は、台湾の長華電材股份有限公司との間で、中国・台湾地域において住友金属鉱山アジアパシフィック株式会社のリードフレームの販売を委託する契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループでは資源・金属事業及び電子・機能性材料事業をコアビジネスとして選択と集中を進めるなか、研究開発においても研究開発費の重点配分を行い、分離精製・結晶化技術、微粉末技術、表面処理技術、有機樹脂技術、解析技術の5つからなるコア技術を定め、技術ドメインを明確にして重点項目の実行を行っています。具体的には資源開発及び非鉄製錬分野におけるさらなる技術強化、電子材料及び機能性材料分野では新商品や新技術の開発を中心に進めています。また最近社会的に関心が高い環境関連の新技術開発についても取り組んでいます。研究開発は新商品の売上目標規模を明確にした上で実施しており成果を挙げつつあります。

なお、当連結会計年度に投入した研究開発費は53億92百万円であります。

セグメント毎の研究開発活動の状況を示すと次のとおりであります。

(1) 資源部門

非鉄原料鉱石について、選鉱のプロセス、各種リーチング技術の確立、抗水処理技術等の開発を行っております。その他、鉱石採掘法の効率化等の技術開発等を行っております。当部門に係る研究開発費は1億1百万円であります。

(2) 金属及び金属加工部門

非鉄金属において製錬、電解等に関する技術開発や新プロセス技術の開発を行っております。また非鉄原料鉱石確保を進めるうえで鉱石に含まれる各種微量金属の積極的分離・精製・高純度化も行っております。さらに当社独自の湿式銅製錬プロセスの基礎開発を終了し実証試験を実施しております。金属加工においては、合金の開発や鋳造技術の開発、表面処理加工技術の開発、圧延銅箔の製造技術の開発等を行っております。当部門に係る研究開発費は29億19百万円であります。

(3) 電子材料及び機能性材料部門

電子材料では、ペースト、ボンディングワイヤー、接点・接合材料等の高機能化や高精細化の他、各種結晶材料やスパッタターゲット材料及び光通信用の材料やデバイス、さらに半導体パッケージ材料を中心にエレクトロニクス材料の技術開発、プロセス開発、装置開発を行っております。機能性材料においては、金属粉末、希土類磁石、光及び電波を遮断する塗布材料、2層めっき基板、リチウムイオン二次電池正極材料等の新製品開発を行っております。また東北大学多元物質科学研究所と包括共同研究開発を実施し、ナノテクノロジーの分野である機能性微粒子や高純度材料、材料評価技術についても開発を進めております。当連結会計年度の主な研究成果としては、白色LED(発光ダイオード)に使われるサファイア基板を結晶育成から加工まで一貫して製造することができる量産工程を開発し、また、デジタルスチルカメラへの応用が見込まれるフィルムタイプのNDフィルター(カメラの露出を調整するための部品)、太陽光やプラズマディスプレイ等から放射される赤外線をカットする新規材料や紫外線をカットする材料およびそれを使ったインク、太陽電池などに使われる新規透明導電膜用のターゲットなどの特徴ある製品の開発を進めました。また、電池材料であるニッケル酸リチウムのコスト・容量・安全性確保などの機能向上を図り、次世代ハイブリッド自動車やパソコン用電源への積極的な展開を進めております。当部門に係る研究開発費は20億34百万円であります。

(4) 住宅・建材部門

建材製品の新製品プロセス技術開発、長寿命シボレックス等の新製品開発、新用途技術及び新施工法の開発を行っております。また、製品の物性、耐久性、リサイクルの調査及び技術開発を行っております。当部門に係る研究開発費は2億32百万円であります。

(5) その他部門

環境関連では、環境保全技術をベースに非鉄金属製錬設備や焼却炉の集塵、排ガス・水処理、脱臭、土壌修復などの技術の研究開発及び装置開発を行っています。特に水処理では環境規制や水質強化に対応すべく特定成分除去や水リサイクル分野で特徴のある技術を自社で開発を進め、既に実用化レベルにある水処理設備の改良やニーズの多様化に応える一方で、ハウ素に対する排水規制強化に対応すべく処理技術の開発にも注力しております。

非鉄金属のリサイクル関連では、非鉄金属を使用した製品の製造又はリサイクル過程で発生する各種中間物を製錬所に戻し、再生することを行っております。

さらに新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの受託テーマとして「ハイブリッド化学法による15N製造技術開発」、（独）石油天然ガス金属鉱物資源機構（JOGMEC）からは「深海底鉱物資源技術開発調査」の開発についても進めております。なお（独）石油天然ガス金属鉱物資源機構（JOGMEC）からの受託テーマ「製錬／ハイブリッドシステム（電池スクラップ処理）」、「有機物含有難処理原料の新規処理法の開発」および（財）国際環境技術移転研究センター（ICETT）からの「センサー式土壌汚染判別装置開発」の3件につきましては当初の目標を達成し平成18年度にて終了いたしました。当部門に係る研究開発費は1億6百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

① 資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,566億46百万円増加し、9,292億8百万円となりました。

流動資産は、当連結会計年度の金属価格が大幅に上昇したことに伴うたな卸資産と受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ771億円の増加となりました。固定資産は、海外鉱山会社に対する出資並びに金属価格の大幅な上昇による資源・金属事業の持分法適用海外鉱山会社の好調な業績などにより投資有価証券が増加し、前連結会計年度末に比べ795億46百万円の増加となりました。

② 負債の部

負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ226億24百万円増加し、4,002億87百万円となりました。

流動負債は、海外鉱山会社における短期借入金の増加、法人税、住民税及び事業税の増加に伴う未払法人税等の増加により、前連結会計年度末に比べ455億37百万円の増加となりました。固定負債は、長期借入金の圧縮などにより、前連結会計年度末に比べ229億13百万円の減少となりました。

③ 純資産の部

純資産の部の合計は、当連結会計年度において当期純利益を1,260億54百万円計上したことなどにより、5,289億21百万円となりました。

④ 経営指標

当社グループは、「03中計」において、「連結株主資本比率40%以上を維持しつつ平成18年度に連結経常利益350億円以上をめざす。」ことを目標に掲げました。目標年度である平成18年度の業績は、良好な外部環境（非鉄金属価格高騰等）による押し上げ効果により大きく目標を上回ることとなりましたが、この追い風がなかったとしても、本目標を達成しております。また、連結株主資本比率は53.4%と目標と比べて高い水準を堅持しております。

本年2月に公表いたしました「06中計」では、この成果を踏まえて、連結株主資本比率50%以上を維持しつつ、成長戦略の一層の推進による企業価値のさらなる向上を図ることとしております。

なお、剰余金の配当につきましては、当期連結業績が大幅な増益になったことにより、第78期から5期連続の増配となります27円／株といたしました。「06中計」では、さらなる収益力の向上を期し、これまでの「安定配当重視」型から「業績連動」型に方針を変更し、平成21年度の剰余金の配当から連結配当性向20%以上をめざすこととしております。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の連結売上高は、9,667億64百万円となりました。金属及び金属加工部門において、銅及びニッケルの販売価格が上昇したこと及び銅の販売量が増加したことにより、前連結会計年度に比べて3,411億85百万円増収となりました。今後、非鉄金属につきましては、相場水準の切下げを想定しておく必要はあるものの、需要は好調な状況が続くものと見込まれるため、銅を中心に増販を計画し、当連結会計年度に比べて大幅な減収とならないように努めてまいります。

② 営業利益

当連結会計年度の連結営業利益は、1,626億32百万円となりました。資源部門が銅及び金価格の上昇により増益となったこと、金属及び金属加工部門は海外相場の大幅な上昇による製錬マージンの好転及び銅の販売量の増加などにより増益となったこと、電子材料及び機能性材料部門が増販により増益となったことにより、前連結会計年度に比べて798億76百万円の増益となりました。今後、非鉄金属価格の低下に伴う在庫評価影響が予想されるもののプロジェクト効果による押し上げを図り、当連結会計年度に比べて大幅な減益とならないように努めてまいります。

③ 経常利益

当連結会計年度の連結経常利益は、2,052億85百万円となりました。連結営業利益の増益にカンデラリア鉱山(株)、セロ・ベルデ(株)及びP. T. インターナショナルニッケルインドネシアなどをはじめとする持分法投資利益の増益が加わり、前連結会計年度に比べて1,055億69百万円の増益となりました。今後、ニッケル価格が当面高値圏内で推移することによる増益があるものの、銅価格が調整局面に入ること及び為替が円高に振れることによる製錬マージンの悪化などにより減益を予想していますが、プロジェクト効果による持分法投資利益の増益で、当連結会計年度に比べて大幅な減益とならないように努めてまいります。

④ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、1,260億54百万円となりました。連結経常利益の増益に固定資産除却損及び減損損失の減少による特別損益の好転が加わり、前連結会計年度に比べて632億54百万円の増益となりました。今後につきましても、営業利益及び経常利益の確保により、大幅な減益とならないように努めてまいります。

なお、わが国経済の見通しとしましては、米国景気の減速、原油価格の動向など懸念要素はあるものの、国内の民間需要に支えられた景気拡大の基調が続くものと見込まれます。

当社グループを取り巻く環境は、非鉄金属につきましては、海外相場が調整局面を迎えることを想定しておく必要はあるものの、需要は好調な状況が続くものと見込まれます。また、エレクトロニクス関連業界につきましては、電子機器、電子部品需要は堅調に推移するものの、販売価格は厳しい状況が続くものと予想されます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資の状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
資源部門	9,288	△33.7
金属及び金属加工部門	18,833	+16.3
電子材料及び機能性材料部門	22,563	+20.1
住宅・建材部門	240	△0.4
その他部門	1,314	△24.3
消去又は全社	△671	+67.8
合計	51,567	+2.0

(注) 「設備の状況」に記載している金額は、消費税等を除いた金額であります。

当社グループでは、生産活動の維持、増強並びに生産性の向上を図るため、必要な設備投資を実施しております。当連結会計年度は515億67百万円の設備投資を実施いたしました。

資源部門においては、当社では引き続き菱刈鉱山におきまして、採鉱開発を中心とした設備投資を実施いたしました。また、住友金属鉱山アリゾナ(株)におきまして、採鉱及び銅生産のため設備投資を実施し、エス・エム・エム ポゴLLCでは採鉱及び金製錬設備建設のため設備投資を実施しております。当部門における設備投資の総額は92億88百万円であります。

金属及び金属加工部門においては、当社におきまして、銅製錬、ニッケル精製及び鉛・亜鉛製錬設備の増強更新・合理化等を目的とした設備投資を実施いたしました。また、コーラルベイニッケル(株)では低品位酸化ニッケル鉱湿式処理設備増強のため設備投資を実施し、(株)日向製錬所においてフェロニッケル製造設備更新のための設備投資を実施いたしました。当部門における設備投資の総額は188億33百万円であります。

電子材料及び機能性材料部門においては、当社では2層めっき基板をはじめとする機能性材料設備の増強更新を実施いたしました。また、中国、台湾などの海外のリードフレーム製造会社では、COF(Chip On Film)基板製造工場の建設の他、リードフレーム増産のための設備投資を実施いたしました。当部門における設備投資の総額は225億63百万円であります。

なお、所要資金につきましては、自己資金及び借入金をもって充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 〈面積千㎡〉	建物及び 構築物	機械装置 及び車両 ・運搬具	その他の 投下資本	合計	
資源部門	1,748 (33) [274] 〈19,970〉	13,998	26,207	2,818	44,771	320 [58]
金属及び金属加工部門	14,266 (685) [4,534] 〈6,112〉	30,755	60,048	1,074	106,143	1,463 [110]
電子材料及び機能性材料部門	3,334 (9) [97] 〈525〉	23,819	31,763	6,477	65,393	6,074 [156]
住宅・建材部門	2,630 [8] 〈289〉	3,442	2,876	181	9,129	373 [27]
その他部門	5,096 (343) [10] 〈12,204〉	7,176	4,386	538	17,196	1,049 [113]
消去又は全社	92 (96) [20] 〈7,098〉	3,364	△1,056	1,341	3,741	272 [15]
合計	27,166 (1,166) [4,943] 〈46,198〉	82,554	124,224	12,429	246,373	9,551 [479]

- (注) 1 各設備の金額は帳簿価額を記載しております。ただし、建設仮勘定9,000百万円は本表から除いております。
- 2 「その他の投下資本」の内訳は工具・器具及び備品7,756百万円、鉱業権902百万円、ソフトウェア1,550百万円、その他2,221百万円であります。
- 3 土地面積は〈〉書きで記載しており、()書きは賃貸分を内数で、また[]書きは賃借分を外数で記載しております。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

提出会社の主要な事業所等における設備の状況は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

主要な事業所等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 <面積千㎡>	建物及び 構築物	機械装置 及び車両 ・運搬具	その他の 投下資本	合計	
菱刈鉱山 (鹿児島県 伊佐郡)	資源部門	金銀鉱石生 産設備	653 (33) [270] <377>	8,362	1,436	545	10,996	98 [32]
金属事業本部他 (愛媛県 新居浜市他)	金属及び金 属加工部門	金属製錬設 備	9,338 (616) [350] <5,497>	12,565	35,040	272	57,215	519 [4]
	電子材料及 び機能性材 料部門	機能性材料 製造設備	— <—>	7,581	12,603	256	20,440	179 [1]
	その他部門 及び全社	その他の設 備	— <—>	—	—	—	—	76 [8]
播磨事業所 (兵庫県加古郡)	金属及び金 属加工部門	金属製錬設 備	2,019 (3) [28] <97>	1,829	3,110	96	7,054	164 [9]
	電子材料及 び機能性材 料部門	機能性材料 製造設備	— <—>	89	172	3	264	—
国富事業所 (北海道岩内郡)	電子材料及 び機能性材 料部門	機能性材料 製造設備	— <—>	179	444	33	656	21 [2]
	電子材料及 び機能性材 料部門	エレクトロ ニクス材料 製造設備	— <—>	69	1,147	7	1,223	43 [37]
	その他部門 及び全社	その他の設 備	16 (333) [3] <12,056>	274	79	11	380	17 [12]
電子事業本部 (東京都 青梅市他)	電子材料及 び機能性材 料部門	エレクトロ ニクス材料 製造設備	315 (32) <107>	4,349	3,280	376	8,320	438 [39]

(注) 1 各設備の金額は帳簿価額を記載しております。

2 「その他の投下資本」の内訳は工具・器具及び備品、鉱業権、ソフトウェア、その他の合計であります。

3 土地面積は< >書きで記載しており、()書きは賃貸分を内数で、また[]書きは賃借分を外数で記載しております。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 国内子会社の状況

主要な国内子会社における設備の状況は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

会社名	主要な事業所 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 <面積千㎡>	建物及び 構築物	機械装置 及び車両 ・運搬具	その他の 投下資本	合計	
(株)日向製錬所	本社工場 (宮崎県日向市)	金属及び 金属加工 部門	フェロニ ッケル製 造設備	634 (66) [1] <383>	1,344	4,836	99	6,913	176 [6]
住友金属 鉱山伸銅 (株)	三重工場 (三重県いなべ市)	金属及び 金属加工 部門	伸銅品 製造設備	930 <90>	483	2,191	78	3,682	110 [9]
太平洋金属 工業(株)	本社工場 (神奈川県大和市)	金属及び 金属加工 部門	特殊鋳鋼 製造設備	1,355 <45>	308	566	74	2,303	92 [77]
大口電子 (株)	本社工場 (鹿児島県大口市)	電子材料 及び機能 性材料部 門	リードフ レーム、 ボンディ ングワイ ヤー製造 設備	302 [4] <173>	2,721	309	59	3,391	468
(株)伸光製 作所	本社工場 (長野県上伊那郡)	電子材料 及び機能 性材料部 門	プリント 配線 基板製造 設備	283 [8] <19>	905	1,403	281	2,872	314 [9]
	伊那工場 (長野県伊那市)			464 <20>	438	129	10	1,041	44
新居浜電 子(株)	本社工場 (愛媛県新居浜市)	電子材料 及び機能 性材料部 門	リードフ レーム製 造設備	— <—>	663	720	293	1,676	382 [20]
住鉱テッ ク(株)	能代工場 (秋田県能代市)	電子材料 及び機能 性材料部 門	電子部品 製造設備	252 (5) <27>	264	177	41	734	43 [10]
	仙台工場 (宮城県宮城郡)			312 <7>	248	372	64	996	51 [9]
(株)日東社	本社工場 (神奈川県藤沢市)	電子材料 及び機能 性材料部 門	自動車部 品のプレ ス、めっ き塗装加 工設備	383 <29>	285	97	21	786	77 [29]
住友金属 鉱山シボ レックス (株)	栃木工場 (栃木県那須郡)	住宅・建 材部門	軽量気泡 コンクリ ート製造 設備	636 [3] <155>	1,393	1,362	37	3,428	143 [5]
	三重工場 (三重県亀山市)			1,915 [5] <133>	1,977	1,504	75	5,471	121 [16]

(注) 1 各設備の金額は帳簿価額を記載しております。

2 「その他の投下資本」は、工具・器具及び備品、ソフトウェア、その他の合計であります。

3 土地面積は< >書きで記載しており、()書きは賃貸分を内数で、また[]書きは賃借分を外数で記載しております。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(4) 在外子会社の状況

主要な在外子会社における設備の状況は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

会社名	主要な事業所 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 〈面積千㎡〉	建物及び 構築物	機械装置 及び車両 ・運搬具	その他の 投下資本	合計	
住友金属 鉱山アリ ゾナ(株)	モレンシ ー銅鉱山 (アメリ カ合衆国 アリゾナ 州)	資源部門	銅精鉱・ SX-EW 法 による銅 の生産設 備	1,008 〈19,137〉	182	7,420	1,774	10,384	2
住友金属 鉱山オセ アニア(株)	ノースパ ークス銅 鉱山 (オース トラリア ニュー・ サウス・ ウェール ズ州)	資源部門	銅精鉱の 生産設備	— 〈—〉	1,936	1,085	462	3,483	4 [1]
エス・エ ム・エム ポゴLL C	ポゴ金鉱 山 (アメリ カ合衆国 アラス カ州)	資源部門	金製錬設 備	6 〈454〉	3,444	16,137	—	19,587	4
コーラル ベイニッ ケル(株)	本社工場 (フィリ ピン パ ラワン 州)	金属及び 金属加工 部門	ニッケル 精製設備	— [4,154] 〈—〉	7,723	12,716	110	20,549	260 [9]
エム・エ スエムエ ム エレ クトロニ クス(株)	本社工場 (マレー シア セ ランゴール 州)	電子材料 及び機能 性材料部 門	リードフ レーム製 造設備	116 〈24〉	310	679	411	1,516	404
台湾住鉱 電子(株)	本社工場 (中 華 民 国 高雄 市)	電子材料 及び機能 性材料部 門	リードフ レーム製 造設備	— [12] 〈—〉	2,171	3,805	1,219	7,195	1,257
成都住鉱 電子有限 公司	本社工場 (中 華 人 民 共 和 国 四川省)	電子材料 及び機能 性材料部 門	リードフ レーム製 造設備	— [20] 〈—〉	318	733	377	1,428	277
蘇州住鉱 電子有限 公司	本社工場 (中 華 人 民 共 和 国 江蘇省)	電子材料 及び機能 性材料部 門	リードフ レーム製 造設備	— [43] 〈—〉	1,630	1,818	496	3,944	477

(注) 1 各設備の金額は帳簿価額を記載しております。

2 「その他の投下資本」は、工具・器具及び備品、鉱業権、ソフトウェア、その他の合計であります。

3 土地面積は〈 〉書きで記載しており、()書きは賃貸分を内数で、また[]書きは賃借分を外数で記載しております。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(5) リース契約による賃借設備

リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース契約(百万円)	
				年間リース料	残高
住友金属鉱山(株)	本社他 (東京都港区)	全社	OA機器・ ソフトウェア等	89	53
	金属事業本部他 (愛媛県新居浜市他)	金属及び 金属加工部門	工具器具等	2	2
	電子事業本部 (東京都青梅市他)	電子材料及び 機能性材料部門	OA機器・ ソフトウェア等	5	9
住友金属鉱山伸銅(株)	三重工場 (三重県いなべ市)	金属及び 金属加工部門	OA機器等	2	4
(株)伸光製作所	本社工場他 (長野県上伊那郡他)	電子材料及び 機能性材料部門	プリント配線基板 製造設備等	35	42
住鉱テック(株)	本社・横浜センター 他 (神奈川県横浜市他)	電子材料及び 機能性材料部門	電子部品製造設備 等	11	13
住鉱エコエンジ(株)	本社他 (東京都文京区)	その他部門	工具器具等	7	13

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース契約による設備であります。

(6) 所有鉱区

当社グループの所有する鉱区は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

会社名	地区名	主要鉱山名	主要鉱山所在地	鉱種	鉱区面積(アール)		鉱区数
					採掘権	試掘権	
住友金属鉱山(株)	別子	別子鉱山	愛媛県	金、銀、銅、亜鉛、硫化鉄、アンチモニー、ニッケル、コバルト、クローム、滑石、石綿	221,701 (20,271)	— (—)	3 (2)
	佐々連	佐々連鉱山	愛媛県	金、銀、銅、亜鉛、鉄、硫化鉄、アンチモニー、クローム、滑石、石綿	257,587 (257,587)	— (—)	2 (2)
	菱刈	菱刈鉱山	鹿児島県	金、銀、銅、鉛、亜鉛、硫化鉄、アンチモニー、けい石、長石、耐火粘土	129,051 (—)	183,519 (170,954)	10 (9)
	その他	大口鉱山他	鹿児島県他	金、銀、銅、鉛、亜鉛、硫化鉄、鉄、けい石、耐火粘土、錫、タングステン、ろう石	109,976 (109,976)	347,644 (347,644)	18 (18)
	合計				718,315 (387,834)	531,163 (518,598)	33 (31)
住友金属鉱山アリゾナ(株)	モレンシー	モレンシー銅鉱山	アメリカ合衆国アリゾナ州	銅、モリブデン	1,275,810 (—)	— (—)	883 (155)
住友金属鉱山オセアニア(株)	パークス	ノースパークス銅鉱山	オーストラリアニュー・サウス・ウェールズ州	金、銅	245,580 (—)	8,340,000 (—)	5 (—)
エス・エム・エム ポゴLLC	ポゴ	ポゴ金鉱山	アメリカ合衆国アラスカ州	金	1,694,900 (—)	— (—)	1,281 (—)

(注) 鉱区面積及び鉱区数の()書きは非稼行分であり、内数で記載しております。

(7) 埋蔵鉱量

当社グループの所有する主要鉱山の埋蔵鉱量は次のとおりであります。

会社名	鉱山名	鉱山所在地	埋蔵鉱量 (可採鉱量) (千t)	品位
住友金属鉱山(株)	菱刈鉱山	鹿児島県	5,269 (注) 1	Au 28.4g/t Ag 15.3g/t
住友金属鉱山アリゾナ(株)	モレンシー銅鉱山	アメリカ合衆国アリゾナ州	447,029 (注) 2	Cu 0.28%
住友金属鉱山オセアニア(株)	ノースパークス銅鉱山	オーストラリアニュー・サウス・ウェールズ州	6,655 (注) 3	Cu 1.03%
エス・エム・エム ポゴLLC	ポゴ金鉱山	アメリカ合衆国アラスカ州	3,662 (注) 4	Au 17.4g/t

(注) 1 埋蔵鉱量の計算はJISM1001(1978)(鉱量計算基準)にもとづいて行っております。

2 埋蔵鉱量はモレンシー銅鉱山における住友金属鉱山アリゾナ(株)の持分に相当する量を記載しております。

3 埋蔵鉱量はノースパークス銅鉱山における住友金属鉱山オセアニア(株)の持分に相当する量を記載しております。

4 埋蔵鉱量はポゴ金鉱山におけるエス・エム・エム ポゴLLCの持分に相当する量を記載しております。

5 埋蔵鉱量につきましては、鉱量計算に相当の時間を要するため、直近の数値を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設・改修

新設・改修が計画されている設備のうち、主要なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支出額 (百万円)	工期	
							着工	完工
住友金属鉱山(株)	菱刈鉱山	鹿児島県伊佐郡	資源部門	金銀鉱石生産設備等	878	72	平成18年11月	平成21年3月
	金属事業本部他	愛媛県新居浜市他	金属及び金属加工部門	銅精錬設備等	6,918	304	平成18年8月	平成20年3月
				ニッケル精製設備等	4,729	2,748	平成15年4月	平成21年4月
			電子材料及び機能性材料部門	機能性材料製造設備等	13,457	8,059	平成17年12月	平成21年3月
	電子事業本部	東京都青梅市他	電子材料及び機能性材料部門	電子材料製造設備等	2,966	12	平成17年11月	平成20年9月
住友金属鉱山アリゾナ(株)	モレンシー銅鉱山	アメリカ合衆国アリゾナ州	資源部門	銅鉱石生産設備等	5,671	2,165	平成18年4月	平成19年12月
エス・エム・エム ポゴLLC	ポゴ金鉱山	アメリカ合衆国アラスカ州	資源部門	金製錬設備等	21,648	20,790	平成16年5月	平成19年12月
コーラルベイニッケル(株)	本社工場	フィリピンパラワン州	金属及び金属加工部門	ニッケル製錬設備等	35,162	1,266	平成17年4月	平成21年12月
(株)日向製錬所	本社工場	宮崎県日向市	金属及び金属加工部門	フェロニッケル製造設備等	2,566	0	平成19年4月	平成22年3月
(株)伸光製作所	本社工場	長野県上伊那郡	電子材料及び機能性材料部門	電子材料製造設備等	1,676	0	平成19年4月	平成21年3月
蘇州住鉱電子有限公司	本社工場	中華人民共和国江蘇省	電子材料及び機能性材料部門	電子材料製造設備等	1,392	0	平成19年1月	平成19年12月

(注) 所要資金はすべて自己資金ないし借入金により充当する予定であります。

(2) 設備の売却

重要な設備の売却計画はありません。

(3) 設備の除却

重要な設備の除却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	578,790,870	580,629,031	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	578,790,870	580,629,031	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年6月21日発行)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数 (個)	2,615	2,247
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	13,061,943 (注1)	11,223,782
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,001 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日～ 平成21年6月15日 (行使請求地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,001 資本組入額 501	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	同左
代用払込みに関する事項	(注4)	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注3)	同左
新株予約権付社債の残高 (百万円)	13,075	11,235

- (注1)行使請求に係る社債の発行価額の総額を転換価額（新株予約権の行使に際して払込をなすべき当社普通株式1株あたりの額をいう。なお、（注2）に従って転換価額が調整される場合は、調整後の転換価額）で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- (注2)転換価額は、新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、自己株式数を除く）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- (注3)①当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ②平成16年6月28日以降平成20年6月22日の銀行営業終了時（行使請求地時間）までの期間においては、社債権者は、平成16年6月28日以降平成20年6月22日までの期間の四半期の最終日に終了する連続する30取引日期間中の20取引日の当社普通株式の終値がいずれも当該暦年の四半期の最終日に適用ある転換価額の110%（1円未満切捨て）超であった場合に限り、当該四半期の翌四半期中の公告日よりその四半期が終了するまでの期間（但し、平成20年4月1日から始まる四半期については平成20年6月22日までの期間）、新株予約権を行使できるものとする。平成20年6月23日以降平成21年6月15日の銀行営業終了時（行使請求地時間）までの期間においては、社債権者は、当該期間中少なくとも1取引日において当社普通株式の終値が当該日に適用ある転換価額の110%（1円未満切捨て）超であった後であれば、公告日以降平成21年6月15日の銀行営業終了時（行使請求地時間）まで、いつでも新株予約権を行使できるものとする。但し、当該新株予約権の行使に関する預託日が当該新株予約権の行使可能期間中にあることを条件とする。
- ③上記②記載の規定は、当社の長期優先債務若しくは、場合により社債（格付けが付された場合）に対し、株式会社日本格付研究所若しくはその継承会社（以下、併せて「JCR」という）よりBBB-以下の格付けが付された期間、当社の長期優先債務若しくは社債（格付けが付されていた場合）のいずれかについてJCRより格付けが付されなくなった期間又は当社の長期優先債務若しくは社債（格付けが付されていた場合）のいずれかについてJCRによる格付けが停止され若しくは取り下げられた期間については適用がないものとする。
- ④社債が繰上償還により償還された場合、上記②記載の規定は、当該償還の公告日以降は、償還される社債に係る新株予約権については適用されないものとする。
- ⑤(A)当社が消滅会社となる合併、又は当社の資産の全部若しくは実質的に全部の譲渡、(B)設立会社若しくは承継会社により社債に基づく当社の義務が引き受けられる会社分割、又は(C)当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転が生じた場合（以下、(A)ないし(C)を「本取引」という）、上記②記載の規定は、本取引の効力発生予定日の30日前の日より当該効力発生日の前日までの期間については適用がないものとする。
- (注4)新株予約権付社債権者が新株予約権を行使したときは、当該新株予約権に係る社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	1,098,900	572,971,694	551	88,906	549	81,733
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	5,819,176	578,790,870	2,915	91,821	2,910	84,643

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加であります。

2 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により発行済株式総数が1,838,161株、資本金が921百万円及び資本準備金が919百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	159	122	898	480	16	56,826	58,501	—
所有株式数 （単元）	—	223,110	31,186	42,918	160,484	45	116,857	574,600	4,190,870
所有株式数 の割合（％）	—	38.82	5.43	7.47	27.93	0.01	20.34	100.00	—

(注) 1 自己株式数 2,109,047株は「個人その他」に 2,109 単元及び「単元未満株式の状況」に 47株含めて記載しております。

なお、自己株式数 2,109,047株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有残高は 2,107,047株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が43単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	50,483	8.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	45,764	7.91
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株 式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB. U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ 森タワー)	15,182	2.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,167	1.76
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行 兜町 証券決済業務室)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,056	1.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	7,857	1.36
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	7,808	1.35
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	7,806	1.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	7,650	1.32
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	7,474	1.29
計		169,247	29.24

(注) 当社はパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)他6名の共同保有者から平成19年6月7日付
けで提出された大量保有報告書により、平成19年5月31日(報告義務発生日)現在で次の通り株式を保有して
いる旨の報告を受けています。

大量保有者名	所有株数	所有株式数割合
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)他6名の共同保有者	31,544,468	5.45%

なお、上記の所有株式数割合は、平成19年4月30日現在の発行済株式数に基づいており、平成19年5月31日
現在の発行済株式数に基づく所有株式数割合は、5.43%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,107,000 (自己保有株式)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 572,493,000	572,493	—
単元未満株式	普通株式 4,190,870	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	578,790,870	—	—
総株主の議決権	—	572,493	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が43,000株(議決権の数43個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番 3号	2,107,000	—	2,107,000	0.36
計	—	2,107,000	—	2,107,000	0.36

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)があります。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	388,517	657,063,108
当期間における取得自己株式	73,496	187,008,209

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	9,217	6,776,078	40	35,135
保有自己株式数	2,107,047	—	2,180,503	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開、財務体質の健全性、業績及び配当性向などを総合的に勘案することにより剰余金の配当と内部留保のバランスを決定してまいります。毎事業年度における配当の回数については、事業特性と事業戦略の状況に応じて行うことを基本とし、非鉄金属事業からの利益が主要な原資であること及び現在は大型投資による成長戦略を進めていることから通期業績または半期業績に基づく利益配分を中心に考えております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。期末配当は定時株主総会の決議により、中間配当は取締役会の決議により決定します。

当期の配当につきましては、当事業年度の連結業績が大幅な増益になったことにより、前事業年度に対し1株当たり13円増額し、1株当たり27円の年間配当を実施いたしました。なお、内部留保した利益につきましては今後に予定する大型プロジェクトと将来の非鉄金属価格の変動に備えて財務体質を更に強化することに充ててまいります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月27日 取締役会決議	6,287	11
平成19年6月28日 定時株主総会決議	9,227	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	623	851	893	1,758	2,445
最低(円)	352	350	581	662	1,159

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,625	1,572	1,568	1,615	2,315	2,445
最低(円)	1,408	1,337	1,428	1,438	1,555	1,999

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福 島 孝 一	昭和16年10月18日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年6月 播磨事業所長 平成5年6月 取締役 平成6年6月 金属事業本部副本部長 平成7年6月 金属事業本部長 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 技術本部長 平成12年4月 代表取締役（現任） 取締役社長 平成13年6月 社長（執行役員） 平成19年6月 取締役会長（現任）	(注) 3	38
代表取締役 社長		家 守 伸 正	昭和26年4月12日生	昭和55年9月 当社入社 平成10年7月 別子事業所ニッケル工場長 平成14年7月 金属事業本部ニッケル事業部長 平成16年6月 執行役員 金属事業本部副本部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 金属事業本部長 平成19年6月 代表取締役（現任） 取締役社長（現任） 社長（執行役員）（現任）	(注) 3	6
取締役 専務執行役員		持 原 鐸 朗	昭和20年3月16日生	昭和44年7月 三菱商事株式会社入社 平成10年4月 同社メタル事業部部長 平成12年6月 当社入社 平成13年5月 金属事業本部リオツバプロジェクト推進準備室長 平成13年6月 執行役員 金属事業本部副本部長 平成16年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役（現任） 専務執行役員（現任）	(注) 3	16
取締役 専務執行役員	機能性材料 事業部長	牧 野 進	昭和24年5月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年7月 金属事業本部新居浜研究所長 平成12年6月 金属事業本部事業室長 平成14年6月 執行役員 金属事業本部副本部長 平成16年6月 取締役（現任） 常務執行役員 金属事業本部長 平成18年6月 機能性材料事業部長（現任） 平成19年6月 専務執行役員（現任）	(注) 3	13
取締役 専務執行役員		小 池 正 司	昭和23年8月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 人事部長 平成14年6月 執行役員 平成14年10月 総務部長 平成15年6月 取締役（現任） 平成17年6月 常務執行役員 平成19年6月 専務執行役員（現任）	(注) 3	15
取締役 専務執行役員	資源事業 部長	阿 部 一 郎	昭和23年1月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年12月 資源事業部事業室長 平成15年6月 執行役員 資源事業部副事業部長 平成16年2月 資源事業部長（現任） 平成17年6月 常務執行役員 平成19年6月 取締役（現任） 専務執行役員（現任）	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	経営企画 部長兼 関連事業統 括部長	中 里 佳 明	昭和28年5月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年12月 電子事業本部事業室長 平成16年6月 経営企画部長（現任） 平成17年6月 執行役員（現任） 平成18年6月 取締役（現任） 平成19年6月 関連事業統括部長（現任）	（注） 3	10
取締役		牛 嶋 勉	昭和25年7月16日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和57年4月 牛嶋法律事務所開設 昭和57年6月 税理士登録 平成6年1月 牛嶋・寺前法律事務所（現牛嶋・ 寺前・和田法律事務所）開設 平成15年6月 当社監査役 平成19年6月 取締役（現任）	（注） 3	—
常任監査役 （常勤）		千 原 宏 典	昭和20年12月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年8月 金属事業本部営業第二部長 平成9年6月 取締役 金属事業本部副本部長 平成11年6月 金属事業本部長 平成12年6月 常務取締役 平成13年6月 常務執行役員 平成15年6月 専務執行役員 平成18年6月 常任監査役（常勤）（現任）	（注） 4	26
監査役 （常勤）		北 村 基 樹	昭和23年9月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 関連事業統括部長 平成16年6月 監査役（常勤）（現任）	（注） 5	12
監査役		太 田 元	昭和15年1月1日生	昭和40年4月 社団法人経済団体連合会入局 平成9年6月 同連合会参与 平成13年6月 当社監査役（現任） 平成14年4月 同志社大学客員教授 平成19年4月 千葉経済大学特任教授（現任）	（注） 5	4
監査役		前 田 勝 己	昭和15年9月10日生	昭和44年3月 公認会計士登録 平成元年7月 監査法人朝日新和会計社（現あず さ監査法人）代表社員 平成3年6月 監査法人朝日新和会計社（現あず さ監査法人）事務所理事 平成7年5月 朝日監査法人（現あずさ監査法 人）本部理事 平成19年6月 当社監査役（現任）	（注） 6	—
計						149

- （注） 1 取締役牛嶋 勉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役太田 元及び前田 勝己は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役千原 宏典の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役北村 基樹及び太田 元の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役前田 勝己の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 平成19年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
※社長	家 守 伸 正	
※専務執行役員	持 原 鐸 朗	
※専務執行役員	牧 野 進	機能性材料事業部長
※専務執行役員	小 池 正 司	
※専務執行役員	阿 部 一 郎	資源事業部長
常務執行役員	田 尻 直 樹	経理部長兼マネジメントサービスセンター長
常務執行役員	橋 中 克 彰	別子事業所長
常務執行役員	千 田 悦	電子事業本部長
常務執行役員	馬 場 孝 三	技術本部長
執行役員	富 野 光太郎	金属事業本部副本部長
執行役員	川 口 幸 男	資源事業部副事業部長
※執行役員	中 里 佳 明	経営企画部長兼関連事業統括部長
執行役員	山 崎 融	エネルギー・環境事業部長
執行役員	草 田 隆 人	安全環境部長
執行役員	久保田 毅	金属事業本部長
執行役員	薬師寺 都 和	エネルギー・環境事業部副事業部長
執行役員	橋 本 安 司	機能性材料事業部副事業部長
執行役員	土 田 直 行	金属事業本部副本部長

(注) ※印は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社グループの企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるために企業活動を規律する枠組みであり、経営上最も重要な課題の一つとして位置付けております。

当社は、経営における執行と監視・監督のそれぞれの機能が十分発揮されるガバナンスシステムとして、執行役員制度及び監査役制度の形態を採用しています。コアビジネスとして、資源・金属事業と電子・機能性材料事業という顧客、事業環境、事業特性の異なる複数の事業を営んでいること、また、各事業の事業規模等に照らし、これらの制度が最も適していると認識しております。

当社は、住友の事業精神を基本としたグループ経営理念を以下のとおり定めております。

また、経営理念を実現するため、役員及び従業員の行動基準として「SMMグループ行動基準」を制定しております。これは、コンプライアンスを筆頭として、安全確保、リスクマネジメント、地球環境に対する配慮など17項目で構成されております。

当社は、今後とも経営理念の達成に向けて努力を積み重ね、効率的かつ健全な企業活動を行い、社会への貢献と株主を含めたステークホルダーへの責任を果たしてまいります。

(経営理念)

1. 住友の事業精神に基づき、健全な企業活動を行うことを通じて、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざす
2. 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざす

(1) 会社の機関の内容

① 会社の機関の基本説明

当社は、執行役員制度を導入し、意思決定機能と執行機能を分離しております。執行役員は取締役会が決定した業務執行方針に従い、代表取締役の指揮・命令の下、重要な業務執行を行うこととしております。

業務の意思決定にあたっては、稟議制度等を通じて審査し、決裁を行うことを基本にしており、審議を必要とする経営上の重要事項については経営会議を開催し、多角的な視点から合理的な経営判断と慎重な意思決定を行うシステムとしております。また、会社法に定める事項その他の重要事項は、取締役会に付議され、または報告される体制を構築しております。

業務執行の監視につきましては、監査役制度を採用し、法定の監査を実施するとともに内部監査を目的とする監査室を設置し、随時内部監査を実施しております。

② 会社の機関の内容及び整備の状況（平成19年 6 月28日現在）

(a) 取締役・取締役会

取締役数は定款で10名以内と定め、取締役会における活発な議論を行うために適切な人数にしております。現在、取締役数は8名であり、うち1名は社外取締役です。また、取締役の任期は1年としております。定時取締役会は毎月1回開催するほか、臨時取締役会の開催により機動的な意思決定をなし得る体制を整えております。

なお、取締役会で決議、報告された事項は、執行役員会議で報告され、情報の共有化がなされております。

(b) 経営会議

経営会議は、社長、副社長、専務執行役員その他関係執行役員等を構成メンバーとしており、会長、社外取締役、監査役も出席することができます。

経営会議は取締役会決議事項及び社長決裁に該当する重要事項のうち、慎重な審議が必要な事項について広い観点から審議を行い、取締役会への上程の可否を決定するとともに、社長による決裁を支援する機能を果たしております。

(c) 執行役員制度

当社は、平成13年6月に執行役員制度を導入いたしました。また、平成16年6月には定款に規定を設け、執行役員の地位を明確にしました。

執行役員に対しては、権限と責任の明確化と大幅な権限委譲を行い、執行機能を強化しております。

執行役員は、18名（うち取締役兼務者6名）で構成され、事業部門長、本社部室長等、重要な職位の委嘱を受け、固有の権限を付与されて、その業務を執行しております。また、執行役員は、業務執行の状況について、毎月1回執行役員会議において報告することとしております。

執行役員の報酬については、業績連動報酬制度を導入しております。

(d) 監査役・監査役会

監査役数は定款で5名以内と定めております。現在、監査役数は4名であり、うち2名は社外監査役です。

当社出身の監査役は、独立性を保持した上で常勤者としての監査に基づいた意見を、社外監査役は、専門分野を生かした意見を取締役会や経営会議等重要な会議に出席し、述べております。

監査役会は定時取締役会の開催日にあわせて、毎月1回取締役会前に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況（平成19年6月28日現在）

業務執行の監査監督について、内部監査を目的とする監査室を設置しております。監査室は室長以下10名で構成され、その監査は当社グループ全体を対象とし、定期的に内部監査を実施しております。

監査室は監査役に対し、監査計画の説明を行うなど、適宜情報の提供を行っているほか、監査室の執行役員等に対する内部監査の結果報告には監査役も同席しております。

また、監査役は、監査役会で決定した監査計画を監査室に提供し、監査室の監査に随時立ち会っております。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に従い、取締役の職務の執行等を監査しております。監査役は監査計画を会計監査人に提供し、会計監査人からは監査計画の説明及び監査結果の報告を受けております。

なお、監査役のスタッフとして事務局員2名（兼務）を置いております。

④ 会計監査の状況

当連結会計年度における当社の会計監査人の名称、業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

(a) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

(b) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 三和 彦幸、文倉 辰永、小林 雅彦

(c) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補4名、その他8名

⑤ 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役及び社外監査役は、いずれも当社グループ会社の出身ではありません。

当社の社外取締役である牛嶋取締役は、弁護士であり、弁護士としての専門知識及び経験に基づき、特にコンプライアンスの観点から当社の経営全般に対して提言いただくことを期待しております。

当社の社外監査役である太田監査役は、大学教授であり、社団法人経済団体連合会（当時）における実務経験ならびにエネルギー及び環境に関する専門知識を生かした監査をしていただくことを期待しております。また、当社の社外監査役である前田監査役は、公認会計士であり、監査法人における長年の監査の経験と会計に関する豊富な知見を生かしていただくことを期待しております。

なお、当社は牛嶋取締役との間で、法律相談の取引が発生しており、その取引金額は25万円であります。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

① 基本方針

当社グループの持続的な成長を確保するために、内部統制の構築は経営上最も重要な課題の一つです。項目②以下に掲げる事項について、当社グループの役員（執行役員を含む。以下同様）及び従業員それぞれの役割と責任が明確にされ全員参加で取り組む体制を構築するとともに、それらが適時適切に見直され、不断の改善が図られる体制の構築に努めます。

② 役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備

- (a) 役員及び従業員の行動基準として制定している「SMMグループ行動基準」を役員は率先垂範し、従業員に対して周知教育することにより、適法で健全な職務の執行が行われる企業風土の醸成に努めております。
- (b) 取締役会規程により、取締役会の付議事項及び報告事項が会社法に適合する体制を構築しております。また、経営上の重要な事項については、社内規程に基づき、会議体又は稟議書により、専門的見地から適法性も含め多角的に検討しております。
- (c) 役員及び従業員の職務の執行状況について、監査室による内部監査を実施しております。
- (d) 役員及び従業員の職務の執行が法令、定款等に違反し、当該違反等が放置され、または対応されないことを防止するために相談窓口を設けております。

③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備

株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書その他役員の職務の執行に係る情報は、法令及び社内規程等に従い、適切に保存し、管理しております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の整備

- (a) 執行役員制度により、権限と責任の明確化と大幅な権限委譲を行い、執行機能の強化を図っております。具体的には、執行役員は、事業部門長、本社部室長等、重要な職位の委嘱を受け、固有の権限を付与されて、その業務を執行しております。
- (b) 中期経営計画、予算制度等により、当社グループにおける適切な経営資源の配分を行っております。また、業績管理制度により、当社グループにおける経営計画の進捗を管理するとともに、業績評価が経営層等の報酬に反映される体制を構築しております。

⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制の整備

- (a) 子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、社内規程等に基づき、当社へ事前協議等が行われる体制を構築しております。また、業績については定期的に、業務上重要な事項が発生した場合は都度、当社に報告が行われる体制を構築しております。
- (b) 当社から子会社に対し役員を派遣し、子会社の経営上重要な事項の意思決定等に関与しうる体制を構築しております。
- (c) 子会社における業務の執行状況について、当社監査室による内部監査を定期及び不定期に実施しております。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項の整備

監査役会の事務局員として兼務者を配置しております。監査役がこれ以外にその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、真摯に検討します。

⑦ ⑥の使用人の取締役からの独立性に関する事項の整備

監査役会の事務局員の人事異動を行う場合は、事前に監査役と協議しております。

⑧ 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制の整備

(a) 取締役会規程その他の社内規程において取締役会への報告事項を定め、会社法等により監査役へ報告を要する事項が確実に報告される体制を構築しております。

(b) 当社グループ内において違法行為等が発生した場合、社内規程に基づき、常勤の監査役に報告しております。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備

(a) 経営会議など経営上重要な会議の開催にあたっては、社内規程等に基づき、監査役が出席する機会を設けております。

(b) 社長が決裁する稟議書は、特に監査役が指定したものを除き、常勤の監査役に供覧しております。

⑩ リスクの管理に関する規程その他の体制の整備

(a) リスクマネジメントについては、社内規程を定め、各組織において体系的に実施しております。その推進に際しては、専門の部所を設けるとともに、専門の委員会を設置し、全社的かつ組織的な推進を行っております。

(b) 個別のリスクについては、社内規程等を定め、構築したリスク管理体制に基づき、管理しております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに当社の会計監査人である監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

なお、当社は、第80期定時株主総会（平成17年6月29日開催）終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当社の取締役の報酬は、全て毎年の業績に連動することとなりました。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	410百万円
<u>監査役を支払った報酬</u>	<u>76百万円</u>
計	486百万円

(注) 1. 上記には、取締役賞与115百万円を含めております。

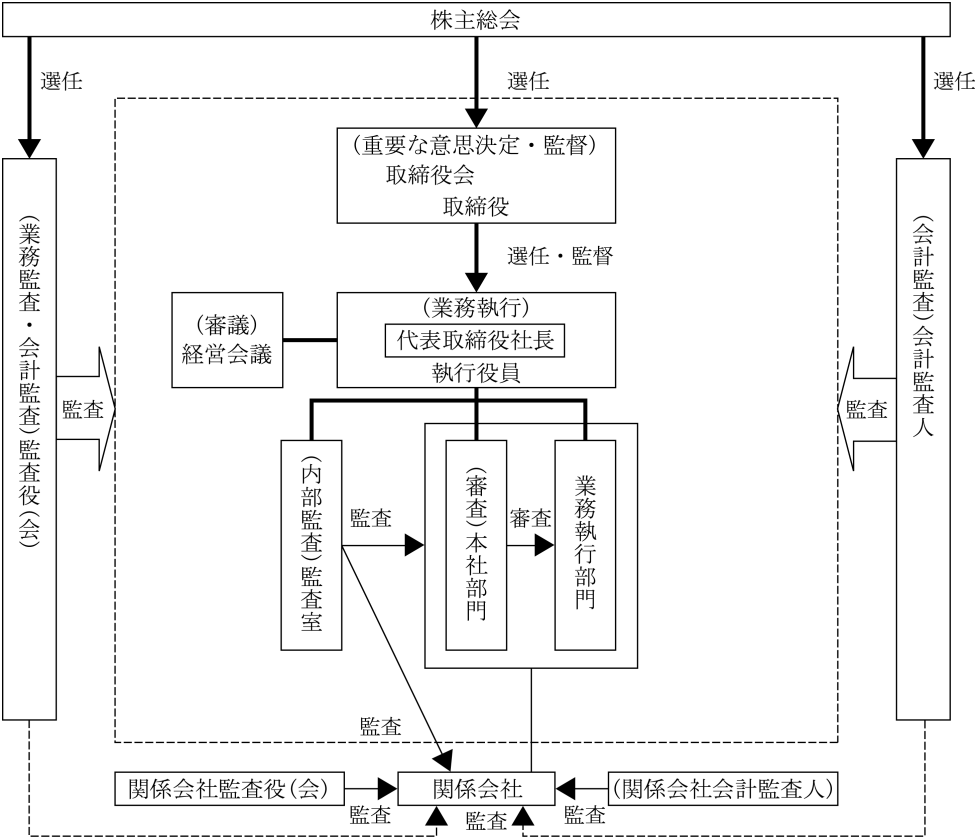
2. 上記のほか、使用人兼務取締役1名に対する使用人分給与として21百万円を支給しております。

3. 平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会決議に基づき、第81期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名に対して、退職慰労金186百万円を支給しております。

監査報酬：

監査証明に係る報酬	51百万円
<u>監査証明以外に係る報酬</u>	<u>4百万円</u>
計	55百万円

(当社グループコーポレート・ガバナンスの模式図)



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、第81期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第82期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第81期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第82期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		34,709		44,647	
2 受取手形及び売掛金	※5	83,842		108,632	
3 たな卸資産		128,940		169,333	
4 繰延税金資産		5,280		4,499	
5 短期貸付金		2,830		2,730	
6 その他		36,371		39,151	
7 貸倒引当金		△384		△304	
流動資産合計		291,588	37.74	368,688	39.68
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		73,443		82,554	
(2) 機械装置及び車両・運搬具		95,144		124,224	
(3) 工具・器具及び備品		7,167		7,756	
(4) 土地		27,441		27,166	
(5) 建設仮勘定		29,143		9,000	
有形固定資産計	※1,3	232,338	30.08	250,700	26.98
2 無形固定資産					
(1) 鉱業権		829		902	
(2) ソフトウェア		1,912		1,550	
(3) その他		2,230		2,252	
無形固定資産計	※3	4,971	0.64	4,704	0.50
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3	231,771		292,787	
(2) 長期貸付金		698		1,142	
(3) 繰延税金資産		1,545		1,843	
(4) その他	※2	10,109		9,743	
(5) 貸倒引当金		△458		△383	
(6) 投資損失引当金		—		△16	
投資その他の資産計		243,665	31.54	305,116	32.84
固定資産合計		480,974	62.26	560,520	60.32
資産合計		772,562	100.0	929,208	100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	52,090		57,249	
2 短期借入金	※3	66,486		86,110	
3 一年以内償還予定社債		10,000		10,000	
4 未払法人税等		27,250		44,742	
5 繰延税金負債		54		45	
6 賞与引当金		3,627		3,875	
7 役員賞与引当金		—		115	
8 休炉工事引当金		759		897	
9 事業再編損失引当金		975		479	
10 分譲地補修工事引当金		191		86	
11 その他の引当金		66		130	
12 その他		57,862		61,169	
流動負債合計		219,360	28.39	264,897	28.51
II 固定負債					
1 社債		38,900		33,075	
2 長期借入金	※3	75,505		60,725	
3 繰延税金負債		25,148		26,682	
4 退職給付引当金		10,644		9,214	
5 役員退職引当金		476		296	
6 事業再編損失引当金		—		75	
7 損害補償損失引当金		792		552	
8 関係会社整理損失引当金		1,051		—	
9 環境対策引当金		573		632	
10 その他の引当金		2,446		2,265	
11 連結調整勘定		39		—	
12 負ののれん		—		29	
13 その他		2,729		1,845	
固定負債合計		158,303	20.49	135,390	14.57
負債合計		377,663	48.88	400,287	43.08
(少数株主持分)					
少数株主持分		21,147	2.74	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※7	88,906	11.51	—	—
II 資本剰余金		81,750	10.58	—	—
III 利益剰余金		171,946	22.26	—	—
IV その他有価証券評価差額金		34,897	4.52	—	—
V 為替換算調整勘定		△2,620	△ 0.34	—	—
VI 自己株式	※8	△1,127	△ 0.15	—	—
資本合計		373,752	48.38	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		772,562	100.0	—	—

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	91,821	9.88
2 資本剰余金		—	—	84,668	9.11
3 利益剰余金		—	—	283,568	30.52
4 自己株式		—	—	△1,777	△ 0.19
株主資本合計		—	—	458,280	49.32
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	34,558	3.72
2 繰延ヘッジ損益		—	—	1,170	0.12
3 為替換算調整勘定		—	—	1,836	0.20
評価・換算差額等合計		—	—	37,564	4.04
III 少数株主持分		—	—	33,077	3.56
純資産合計		—	—	528,921	56.92
負債純資産合計		—	—	929,208	100.00

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		625, 579	100. 00		966, 764	100. 00	
II 売上原価			505, 442	80. 80		763, 584	78. 98	
売上総利益			120, 137	19. 20		203, 180	21. 02	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売輸送費及び諸経費			7, 377			8, 895		
2 給料手当			8, 498			9, 053		
3 賞与引当金繰入額			745			886		
4 退職給付費用			1, 481			471		
5 役員退職引当金繰入額			7			5		
6 研究開発費			5, 297			5, 392		
7 その他			13, 976	37, 381	5. 97	15, 846	40, 548	4. 20
営業利益				82, 756	13. 23		162, 632	16. 82
IV 営業外収益								
1 受取利息			627			1, 088		
2 受取配当金			1, 046			1, 741		
3 連結調整勘定償却額			33			—		
4 持分法による投資利益			21, 915			46, 708		
5 その他			3, 013	26, 634	4. 26	4, 103	53, 640	5. 55
V 営業外費用								
1 支払利息			2, 954			5, 435		
2 停止事業管理費用			816			605		
3 貸倒引当金繰入額			—			16		
4 投資損失引当金繰入額			—			16		
5 デリバティブ評価損			2, 029			—		
6 借入金地金評価損			1, 055			1, 803		
7 その他			2, 820	9, 674	1. 55	3, 112	10, 987	1. 14
経常利益				99, 716	15. 94		205, 285	21. 23

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	209			617		
2 減損損失戻入益	※3	—			939		
3 投資有価証券売却益		356			76		
4 関係会社株式売却益		—			400		
5 貸倒引当金戻入額		54			371		
6 事業再編損失引当金戻入額		119			57		
7 損害補償損失引当金戻入額		—			13		
8 関係会社整理損失引当金戻入額		525	1,263	0.20	84	2,557	0.27
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	583			99		
2 固定資産除却損	※5	3,033			1,544		
3 減損損失	※6	1,825			—		
4 投資有価証券評価損		60			6		
5 関係会社株式評価損		—			302		
6 事業再編損失	※7	259			—		
7 事業再編損失引当金繰入額	※8	952			20		
8 損害補償損失	※9	13			—		
9 関係会社整理損失引当金繰入額	※10	107			21		
10 環境対策引当金繰入額	※11	573			57		
11 分譲地補修工事引当金繰入額	※12	191			73		
12 災害損失		409	8,005	1.28	103	2,225	0.23
税金等調整前当期純利益			92,974	14.86		205,617	21.27
法人税、住民税及び事業税		34,050			68,208		
還付法人税等		2,279			85		
追徴法人税等		161			26		
法人税等調整額		△ 3,557	28,375	4.53	1,203	69,352	7.17
少数株主利益(減算)			1,799	0.29		10,211	1.06
当期純利益			62,800	10.04		126,054	13.04

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			81,191
II 資本剰余金増加高			
1 新株の発行による増加高		551	
2 自己株式処分差益		8	559
III 資本剰余金期末残高			81,750
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			113,762
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		62,800	62,800
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		4,564	
2 取締役賞与金		52	4,616
IV 利益剰余金期末残高			171,946

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	88,906	81,750	171,946	△ 1,127	341,475
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,915	2,910			5,825
利益処分による利益配当			△ 7,997		△ 7,997
剰余金の配当			△ 6,287		△ 6,287
利益処分による役員賞与			△ 73		△ 73
当期純利益			126,054		126,054
自己株式の取得		0		△ 657	△ 657
自己株式の処分		8		7	15
連結範囲の変動による変動額			△ 75		△ 75
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,915	2,918	111,622	△ 650	116,805
平成19年3月31日残高(百万円)	91,821	84,668	283,568	△ 1,777	458,280

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	34,897	—	△ 2,620	32,277	21,147	394,899
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						5,825
利益処分による利益配当						△ 7,997
剰余金の配当						△ 6,287
利益処分による役員賞与						△ 73
当期純利益						126,054
自己株式の取得						△ 657
自己株式の処分						15
連結範囲の変動による変動額						△ 75
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 339	1,170	4,456	5,287	11,930	17,217
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 339	1,170	4,456	5,287	11,930	134,022
平成19年3月31日残高(百万円)	34,558	1,170	1,836	37,564	33,077	528,921

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は純損失)		92,974	205,617
減価償却費		22,951	25,693
減損損失		1,825	—
減損損失戻入益		—	△ 939
固定資産売却損益(△は益)		374	△ 518
固定資産除却損		3,033	1,544
投資有価証券売却損益(△は益)		△ 356	△ 76
投資有価証券評価損		60	6
関係会社株式売却損益(△は益)		—	△ 400
デリバティブ評価損益(△は益)		2,029	△ 380
連結調整勘定償却額		△ 33	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 122	△ 154
投資損失引当金の増減額(△は減少)		—	16
賞与引当金の増減額(△は減少)		360	312
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		—	115
休炉工事引当金の増減額(△は減少)		△ 343	138
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 1,613	△ 350
役員退職引当金の増減額(△は減少)		△ 20	△ 180
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)		655	△ 421
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)		△ 234	△ 240
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)		△ 418	△ 1,030
環境対策引当金の増減額(△は減少)		573	59
分譲地補修工事引当金の増減額 (△は減少)		191	△ 99
その他の引当金の増減額(△は減少)		1,245	△ 206
受取利息及び受取配当金		△ 1,673	△ 2,829
支払利息		2,954	5,435
為替差損益(△は益)		△ 845	△ 15
持分法投資損益(△は益)		△ 21,915	△ 46,708
停止事業管理費用		816	605
事業再編損失		441	—
損害補償損失		247	227
災害損失		409	103
売上債権の増減額(△は増加)		△ 18,971	△ 24,454
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 24,964	△ 40,413
仕入債務の増減額(△は減少)		8,804	3,017
未払消費税等の増減額(△は減少)		1,421	153
その他		5,081	4,177
小計		74,936	127,805

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		14,350	23,904
利息の支払額		△ 2,811	△ 5,087
事業停止期間管理費用の支払額		△ 816	△ 605
災害復旧費用の支払額		△ 409	△ 103
法人税等の支払額		△ 14,478	△ 49,929
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,772	95,985
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 48,728	△ 48,314
有形固定資産の売却による収入		3,103	4,033
無形固定資産の取得による支出		△ 471	△ 139
無形固定資産の売却による収入		5	17
投資有価証券の取得による支出		△ 1,204	△ 14,118
投資有価証券の売却による収入		510	263
関係会社株式の取得による支出		△ 51,969	△ 21,564
関係会社株式の売却による収入		5	1,195
関係会社株式の清算による収入		—	1,683
関係会社持分の取得による支出		△ 97	—
短期貸付による支出		△ 1,576	△ 1,836
短期貸付金の回収による収入		869	1,805
長期貸付による支出		△ 45	△ 664
長期貸付金の回収による収入		87	210
その他		△ 2,873	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 102,384	△ 77,429
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)		7,682	18,880
長期借入金の返済による支出		△ 4,337	△ 20,759
長期借入れによる収入		31,867	5,671
社債の償還による支出		△ 10,000	△ 10,000
社債の発行による収入		—	9,944
少数株主への株式の発行による収入		9,288	5,731
自己株式の増減額(△は増加)		△ 338	△ 642
配当金の支払額		△ 4,564	△ 14,284
少数株主への配当金の支払額		△ 875	△ 4,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,723	△ 10,073
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,354	1,602
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 535	10,085
VI 現金及び現金同等物の期首残高		34,785	34,250
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	9
VIII 連結子会社の除外に伴う現金及び現金同等物の期首残高		—	△ 11
IX 現金及び現金同等物の期末残高		34,250	44,333

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 49社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社のうち、エス・エム・エム セロベルデ ネザーランドB.V.及び東莞住鋁電子ペースト有限公司は、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社名 日本照射サービス(株) 新橋住友ビル管理(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 13社 カンデラリア鋁山(株) セロ・ベルデ(株) オホス・デル・サラド(株) (株)アシッツ エム・エスジンク(株) P.T. インターナショナルニッケルインドネシア フィゲスバル ゴロ・ニッケル(株) 金隆銅業有限公司 ISエレクトロード・マテリアルズ(株) (株)グラノプト エヌ・イー ケムキャット(株) 日本ケッチェン(株) 持分法適用会社のうち、セロ・ベルデ(株)、オホス・デル・サラド(株)及びゴロ・ニッケル(株)は出資したことから、ISエレクトロード・マテリアルズ(株)及び(株)グラノプトは新規設立したことから、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 48社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社のうち、エス・エム・エム エクスプロレーション(株)及びエス・エム・エム ソロモン(株)は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、従来連結子会社に含まれておりました不二電子工業(株)は、全株式を第三者に売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。また、従来連結子会社に含まれておりました住鋁情報システム(株)及び住鋁触媒トレーディング(株)は、清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社名 日本照射サービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 13社 カンデラリア鋁山(株) セロ・ベルデ(株) オホス・デル・サラド(株) (株)アシッツ エム・エスジンク(株) P.T. インターナショナルニッケルインドネシア フィゲスバル ゴロ・ニッケル(株) 金隆銅業有限公司 ISエレクトロード・マテリアルズ(株) (株)グラノプト エヌ・イー ケムキャット(株) 日本ケッチェン(株)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 日本照射サービス㈱ 菱刈泉熱開発㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ㈱、住友金属鉱山アリゾナ㈱、エス・エム・エム・エー カンデラリア㈱、住友金属鉱山カナダ㈱、住友金属鉱山オセアニア㈱、エス・エム・エム ポゴLLC、エス・エム・エム リソーシズ㈱、エス・エム・エム セロベルデ ネザーランドB.V.、コーラルベイニッケル㈱、スミック ニッケル ネザーランドb.v.、成都住鋁電子有限公司、蘇州住鋁電子有限公司、上海住友金属鋁山電子材料有限公司、上海住鋁電子漿料有限公司及び東莞住鋁電子ペースト有限公司の15社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 金属系たな卸資産 …主として先入先出法にもとづく原価法 電子材料系たな卸資産 …先入先出法にもとづく原価法(一部総平均法)	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 日本照射サービス㈱ 菱刈泉熱開発㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ㈱、住友金属鉱山アリゾナ㈱、エス・エム・エム・エー カンデラリア㈱、住友金属鉱山カナダ㈱、住友金属鉱山オセアニア㈱、エス・エム・エム ポゴLLC、エス・エム・エム リソーシズ㈱、エス・エム・エム・エクスプロレーション㈱、エス・エム・エム・ソロモン㈱、エス・エム・エム セロベルデ ネザーランドB.V.、コーラルベイニッケル㈱、スミック ニッケル ネザーランドb.v.、成都住鋁電子有限公司、蘇州住鋁電子有限公司、上海住友金属鋁山電子材料有限公司、上海住鋁電子漿料有限公司及び東莞住鋁電子ペースト有限公司の17社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 金属系たな卸資産 …主として先入先出法にもとづく原価法 電子材料系たな卸資産 …先入先出法にもとづく原価法(一部総平均法)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)								
その他 …主として後入先出法にもとづく原価法(一部低価法) 一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(鉱業用地及び坑道を除く)については定額法(国内連結子会社11社については定率法)、鉱業用地及び坑道については生産高比例法、鉱業権(採掘権)については生産高比例法、鉱業権(試掘権)については定額法、その他の無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(原則として3年)における販売数量にもとづく償却額と販売可能な残存販売期間にもとづく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td><td>5～17年</td></tr> </table> (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。 ③ 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び車両・運搬具	5～17年	その他 …主として後入先出法にもとづく原価法(一部低価法) 一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(鉱業用地及び坑道を除く)については定額法(連結子会社9社については定率法)、鉱業用地及び坑道については生産高比例法、鉱業権(採掘権)については生産高比例法、鉱業権(試掘権)については定額法、その他の無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td><td>5～17年</td></tr> </table> (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。 ③ 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。 ④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。 ⑤ 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び車両・運搬具	5～17年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び車両・運搬具	5～17年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び車両・運搬具	5～17年								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、当社における執行役員部分については、内規にもとづく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当連結会計年度末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。 ⑤ 役員退職引当金 当社及び一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。 ⑥ 事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 ⑦ 分譲地補修工事引当金 旧別荘開発工事(株)が造成した土地で発生した地盤沈下による住宅被害に係る補修工事及び損害補償の今後の支払いによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 ⑧ 損害補償損失引当金 (株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 ⑨ 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	⑥ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、当社における執行役員部分については、内規にもとづく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当連結会計年度末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。 ⑦ 役員退職引当金 当社及び一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。 ⑧ 事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 ⑨ 分譲地補修工事引当金 旧別荘開発工事(株)が造成した土地で発生した地盤沈下による住宅被害に係る補修工事及び損害補償の今後の支払いによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 ⑩ 損害補償損失引当金 (株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 ⑪ 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
⑩ 環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引(主に為替予約や商品先渡取引等)をヘッジ手段としております。 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。	⑫ 環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引(主に為替予約や商品先渡取引等)をヘッジ手段としております。 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
⑤ その他 連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。 (7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____ 8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社(持分法適用会社を含む)の利益処分について当連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。 9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	⑤ その他 連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。 (7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 _____ 7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____ 9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付に係る会計基準 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ454百万円増加しております。 また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)3及び「所在地別セグメント情報」の(注)4に記載しております。	1 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ115百万円減少しております。 2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は494,674百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業外費用の「借入金地金評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度は、営業外費用の「その他」に271百万円含まれております。	前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
※1 有形固定資産の減価償却累計額 274,070百万円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 137,746百万円 投資その他の資産その他 2,952 ※3 担保に供している資産 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。 〈資産〉 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>18,279百万円 (17,625百万円)</td></tr> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td><td>35,826 (35,826)</td></tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td><td>389 (389)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,872 (1,408)</td></tr> <tr> <td>鉱業権</td><td>369 (369)</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>56,735 (55,617)</td></tr> </table> <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>16,654</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>16,654</td></tr> </table> <table> <tr> <td>担保合計</td><td>73,389 (55,617)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。 〈債務〉 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>97</td></tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td><td>13,206</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,303</td></tr> </table> 担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしておりません。	建物及び構築物	18,279百万円 (17,625百万円)	機械装置及び車両・運搬具	35,826 (35,826)	工具・器具及び備品	389 (389)	土地	1,872 (1,408)	鉱業権	369 (369)	小計	56,735 (55,617)	投資有価証券	16,654	小計	16,654	担保合計	73,389 (55,617)	短期借入金	97	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	13,206	計	13,303	※1 有形固定資産の減価償却累計額 283,811百万円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 185,196百万円 投資その他の資産その他 3,747 ※3 担保に供している資産 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。 〈資産〉 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>18,050百万円 (17,865百万円)</td></tr> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td><td>37,387 (37,387)</td></tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td><td>413 (413)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,124 (1,124)</td></tr> <tr> <td>鉱業権</td><td>356 (356)</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>57,330 (57,145)</td></tr> </table> <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>16,553</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>16,553</td></tr> </table> <table> <tr> <td>担保合計</td><td>73,883 (57,145)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。 〈債務〉 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>—</td></tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td><td>11,836</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,836</td></tr> </table> 担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしておりません。	建物及び構築物	18,050百万円 (17,865百万円)	機械装置及び車両・運搬具	37,387 (37,387)	工具・器具及び備品	413 (413)	土地	1,124 (1,124)	鉱業権	356 (356)	小計	57,330 (57,145)	投資有価証券	16,553	小計	16,553	担保合計	73,883 (57,145)	短期借入金	—	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	11,836	計	11,836
建物及び構築物	18,279百万円 (17,625百万円)																																																
機械装置及び車両・運搬具	35,826 (35,826)																																																
工具・器具及び備品	389 (389)																																																
土地	1,872 (1,408)																																																
鉱業権	369 (369)																																																
小計	56,735 (55,617)																																																
投資有価証券	16,654																																																
小計	16,654																																																
担保合計	73,389 (55,617)																																																
短期借入金	97																																																
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	13,206																																																
計	13,303																																																
建物及び構築物	18,050百万円 (17,865百万円)																																																
機械装置及び車両・運搬具	37,387 (37,387)																																																
工具・器具及び備品	413 (413)																																																
土地	1,124 (1,124)																																																
鉱業権	356 (356)																																																
小計	57,330 (57,145)																																																
投資有価証券	16,553																																																
小計	16,553																																																
担保合計	73,883 (57,145)																																																
短期借入金	—																																																
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	11,836																																																
計	11,836																																																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
4 偶発債務 次のとおり先方の金融機関等の借入金について、その保証を行っております。 <table> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td>4,613百万円</td></tr> <tr> <td>セロ・ベルデ(株)</td><td>425</td></tr> <tr> <td>その他(3社)</td><td>319</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,357</td></tr> </table> なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務1,408百万円があります。 ※5	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	4,613百万円	セロ・ベルデ(株)	425	その他(3社)	319	計	5,357	4 偶発債務 次のとおり先方の金融機関等の借入金について、その保証を行っております。 <table> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td>4,637百万円</td></tr> <tr> <td>セロ・ベルデ(株)</td><td>4,318</td></tr> <tr> <td>その他(2社)</td><td>209</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,164</td></tr> </table> なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務 1,415百万円があります。 ※5 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>44百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>263</td></tr> </table> 6 債権流動化による遡及義務 <table> <tr> <td>輸出手形割引高</td><td>18,539百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>2,037</td></tr> </table> ※7 ※8	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	4,637百万円	セロ・ベルデ(株)	4,318	その他(2社)	209	計	9,164	受取手形	44百万円	支払手形	263	輸出手形割引高	18,539百万円		2,037
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	4,613百万円																								
セロ・ベルデ(株)	425																								
その他(3社)	319																								
計	5,357																								
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	4,637百万円																								
セロ・ベルデ(株)	4,318																								
その他(2社)	209																								
計	9,164																								
受取手形	44百万円																								
支払手形	263																								
輸出手形割引高	18,539百万円																								
	2,037																								
6 債権流動化による遡及義務 <table> <tr> <td>輸出手形割引高</td><td>7,535百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>4,732</td></tr> </table> ※7 当社の発行済株式総数は、普通株式572,971,694株であります。 ※8 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,727,747株であります。	輸出手形割引高	7,535百万円		4,732	6 債権流動化による遡及義務 <table> <tr> <td>輸出手形割引高</td><td>7,535百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>4,732</td></tr> </table> ※7 ※8	輸出手形割引高	7,535百万円		4,732																
輸出手形割引高	7,535百万円																								
	4,732																								
輸出手形割引高	7,535百万円																								
	4,732																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 5,297百万円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 5,392百万円
※2 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。 土地 75百万円 工具・器具及び備品 44 その他 90 計 209	※2 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。 土地 295百万円 機械装置及び車両・運搬具 293 工具・器具及び備品 29 計 617
※3	※3 在外連結子会社における銅鉱石採掘及び精鉱生産設備について実施した減損損失の所在地国会計基準に基づく戻入益であります。
※4 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 526百万円 機械装置及び車両・運搬具 41 土地 9 その他 7 計 583	※4 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 43百万円 機械装置及び車両・運搬具 30 土地 2 その他 24 計 99
※5 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 機械装置及び車両・運搬具 1,270百万円 建物及び構築物 387 工具・器具及び備品 67 撤去費用等 1,309 計 3,033	※5 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 機械装置及び車両・運搬具 1,165百万円 建物及び構築物 333 工具・器具及び備品 45 その他 1 計 1,544

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。		※6	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
電子結晶材料製造設備	北海道 岩内郡	機械装置 その他	464 48
銅鉱石採掘及び精鉱生産設備	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	構築物 機械装置 鉱業権 その他	579 305 122 8
遊休地	宮城県 日向市	土地	9
電子部品製造設備	シンガポール トゥアス	機械装置	118
電子部品製造設備	アメリカ合衆国カリフォルニア州 オーシャンサイド	機械装置 その他	140 32
合計			1,825
事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。			
減損損失を計上しております用途別内訳は次のとおりであります。			
(1) 電子結晶材料製造設備については、一部製品が市場回復の遅れから計画した販売量の達成が難しく、将来の回収が困難であることが判明したため、減損損失を計上しております。			
(2) 銅鉱石採掘及び精鉱生産設備については、当初の見込みより投資額が増加したことにより一部の銅鉱床に係る採鉱及び選鉱設備の帳簿価額を、鉱山の原状回復費用を含む割引後将来キャッシュ・フローが下回る見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。			
(3) シンガポール及びアメリカ合衆国における電子部品製造設備につきましては、テレビフレーム事業からの撤退により、減損損失を計上しております。			

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを電子結晶材料設備は7.9%、銅鉱石採掘及び精鉱生産設備は9.4%で割引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。また、電子部品製造設備につきましては、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失を計上しております。 なお、遊休地については、工場用地等として取得しておりますが、地価の下落に伴い市場価格が帳簿価額に対し下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。 ※7 連結子会社において発生した事業再編に伴う損失であります。 ※8 連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるためのものであります。 ※9 ㈱ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の支払いによる損失であります。 ※10 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるためのものであります。 ※11 当社及び国内連結子会社において発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に伴う損失に備えるためのものであります。 ※12 旧別鉱開発工事㈱が造成した土地で発生した地盤沈下による住宅被害に係る補修工事及び損害補償の今後の支払いによる損失に備えるためのものであります。	※7 _____ ※8 連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるためのものであります。 ※9 _____ ※10 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるためのものであります。 ※11 当社及び国内連結子会社において発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に伴う損失に備えるためのものであります。 ※12 旧別鉱開発工事㈱が造成した土地で発生した地盤沈下による住宅被害に係る補修工事及び損害補償の今後の支払いによる損失に備えるためのものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	572,971,694	5,819,176	—	578,790,870

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 5,819,176株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,727,747	388,517	9,217	2,107,047

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 388,517株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 9,217株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,997	14	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	6,287	11	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,227	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 34,709百万円	現金及び預金勘定 44,647百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △459	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △314
現金及び現金同等物 34,250	現金及び現金同等物 44,333

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 車両・運搬具	1,055	852	203	機械装置及び 車両・運搬具	210	140	70
工具・器具 及び備品	307	188	119	工具・器具 及び備品	230	155	75
ソフトウェア	430	374	56	ソフトウェア	418	416	2
合計	1,792	1,414	378	合計	858	711	147
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		195百万円		1 年内		78百万円	
1 年超		183		1 年超		69	
合計		378		合計		147	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		319百万円		支払リース料		160百万円	
減価償却費相当額		319		減価償却費相当額		160	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3月31日)			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1 年内		一百万円		1 年内		100百万円	
1 年超		—		1 年超		984	
合計		—		合計		1,084	
(貸手側)				(貸手側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 車両・運搬具	370	249	121	機械装置及び 車両・運搬具	122	109	13
工具・器具 及び備品	7	6	1	工具・器具 及び備品	2	2	0
ソフトウェア	1	1	0	ソフトウェア	1	1	—
合計	378	256	122	合計	124	111	13
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		31百万円		1 年内		15百万円	
1 年超		76		1 年超		—	
合計		107		合計		15	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料		31百万円		受取リース料		20百万円	
減価償却費		29		減価償却費		19	

(有価証券関係)

「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度(平成18年 3 月31日現在)

1 売買目的有価証券

売買目的有価証券を有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

3 その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,336	87,952	57,616
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	50	149	99
	小計	30,386	88,101	57,715
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,664	1,662	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,664	1,662	△2
合計		32,050	89,763	57,713

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしております。また、過去の時価の推移等を勘案して、時価が取得原価まで回復すると認められる場合を除き、期末における時価が取得原価に比べ30%から50%程度下落した場合には減損処理を行うこととしております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 売却額	510百万円
(2) 売却益の合計額	356百万円
(3) 売却損の合計額	一百万円

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,411
合計	4,411

7 当連結会計年度中における有価証券の保有目的の変更

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

種類	合計額 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券					
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—
(2) その他	149	149	—	—	—
合計	149	149	—	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

売買目的有価証券を有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

3 その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,877	102,113	57,236
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,877	102,113	57,236
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,261	1,179	△82
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,261	1,179	△82
合計		46,138	103,292	57,154

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしております。また、過去の時価の推移等を勘案して、時価が取得原価まで回復すると認められる場合を除き、期末における時価が取得原価に比べ30%から50%程度下落した場合には減損処理を行うこととしております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 売却額	263百万円
(2) 売却益の合計額	76百万円
(3) 売却損の合計額	一百万円

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,299
合計	4,299

7 当連結会計年度中における有価証券の保有目的の変更

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)は事業を行う上で、金属価格の変動、為替や金利の変動といった様々なリスクにさらされております。このようなリスクを効率的に回避する手段として、デリバティブ取引を行っております。商品関連では金属地金の先渡取引及びオプション取引を、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を、株式関連では株式オプション取引を利用しております。 なお、通貨スワップ取引及び株式オプション取引につきましては、当連結会計年度の取引実績はありません。 (2) 取引に関する取組方針 当社グループは生産販売活動における実需や債権債務にもとづく範囲内及び有価証券の現物取引における予定取引高の範囲内でデリバティブ取引を実施し、投機目的による取引は行わないことを基本方針としております。 (3) 取引の利用目的 当社グループは、国際相場商品である金属に係る購入原料、販売製品地金や販売銅精鉱の価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引や商品オプション取引を利用してしております。また、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約及び通貨スワップ取引を、変動利付債券の金利変動リスクの回避や借入金の固定金利支払から変動金利支払への変換をする目的で金利スワップ取引を、株価変動リスクを回避する目的で株式オプション取引を利用してしております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっており、主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連した上記デリバティブ取引をヘッジ手段としております。金利スワップについて要件を満たす場合には特例処理を行っております。 ヘッジ手段としてのデリバティブ取引は、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保が目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法としては、取引実行中はヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するよう管理するとともに、取引終了後はヘッジ対象から生じた損益とヘッジ手段から生じた損益に関し、当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証する方法によっております。	1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)は事業を行う上で、金属価格の変動、為替や金利の変動といった様々なリスクにさらされております。このようなリスクを効率的に回避する手段として、デリバティブ取引を行っております。商品関連では金属地金の先渡取引及びオプション取引を、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を、株式関連では株式オプション取引を利用してしております。 なお、通貨スワップ取引及び株式オプション取引につきましては、当連結会計年度の取引実績はありません。 (2) 取引に関する取組方針 当社グループは生産販売活動における実需や債権債務にもとづく範囲内及び有価証券の現物取引における予定取引高の範囲内でデリバティブ取引を実施し、投機目的による取引は行わないことを基本方針としております。 (3) 取引の利用目的 当社グループは、国際相場商品である金属に係る購入原料、販売製品地金や販売銅精鉱の価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引や商品オプション取引を利用してしております。また、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約及び通貨スワップ取引を、変動利付債券の金利変動リスクの回避や借入金の固定金利支払から変動金利支払への変換をする目的で金利スワップ取引を、株価変動リスクを回避する目的で株式オプション取引を利用してしております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっており、主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連した上記デリバティブ取引をヘッジ手段としております。金利スワップについて要件を満たす場合には特例処理を行っております。 ヘッジ手段としてのデリバティブ取引は、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保が目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法としては、取引実行中はヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するよう管理するとともに、取引終了後はヘッジ対象から生じた損益とヘッジ手段から生じた損益に関し、当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証する方法によっております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行うデリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクがあります。 市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、商品デリバティブは市場価格変動リスク、通貨デリバティブは為替変動リスク、金利デリバティブは金利変動リスク、株式デリバティブは株価変動リスクにさらされております。 信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなるリスクです。当社グループのデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関またはその関係会社、銀行から債務保証の得られたLME(ロンドン金属取引所)取引のブローカー、ならびに信用度の高い商社またはその関係会社に限られており、債務不履行による損失リスク低減に努めております。 (5) 取引に係るリスクの管理体制 当社では、デリバティブ取引を実施する担当部署毎に業務規程を作成し、当該規程には利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び報告管理体制が定められております。デリバティブ取引は、業務規程にもとづき担当部署もしくは複数の関係部署の合議の後、担当部署の長の決裁承認を得た上で担当者がポジションの設定を行い台帳に記載し残高を管理しております。また、これらのポジション解消後の損益については、月毎に担当部署を統括する役員及び経理担当役員に報告され承認を受けております。 また、中間連結会計期間末日及び連結会計年度末日現在のデリバティブ取引のポジション残高につきましては、取引業者へ当社が台帳で把握しております残高の確認を依頼しその報告を受けております。さらに、当社の内部監査部署(監査室)により、定期的にデリバティブ取引についての監査を実施しております。 資源部門の在外連結子会社のヘッジに係る商品デリバティブ取引は、当社において当該連結子会社を所管する部署を中心にした「ヘッジ委員会」を組織して、すべて当社がポジション設定・管理を行い、その手続、報告及び監査は、当社の行うデリバティブ取引と同様の内容となっております。 その他連結子会社が行うデリバティブ取引は、為替予約が主で、一部商品先渡取引も行っておりますが、これらはスポット的な取引が多く、基本的には各社ともに、ポジション設定権限や経過報告等の管理に関しては、一定の社内ルールを設けて、実施しております。その際、ポジション設定や解消の承認は、社長等の業務執行責任者が行うように努めております。	(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行うデリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクがあります。 市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、商品デリバティブは市場価格変動リスク、通貨デリバティブは為替変動リスク、金利デリバティブは金利変動リスク、株式デリバティブは株価変動リスクにさらされております。 信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなるリスクです。当社グループのデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関またはその関係会社、銀行から債務保証の得られたLME(ロンドン金属取引所)取引のブローカー、ならびに信用度の高い商社またはその関係会社に限られており、債務不履行による損失リスク低減に努めております。 (5) 取引に係るリスクの管理体制 当社では、デリバティブ取引を実施する担当部署毎に業務規程を作成し、当該規程には利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び報告管理体制が定められております。デリバティブ取引は、業務規程にもとづき担当部署もしくは複数の関係部署の合議の後、担当部署の長の決裁承認を得た上で担当者がポジションの設定を行い台帳に記載し残高を管理しております。また、これらのポジション解消後の損益については、月毎に担当部署を統括する役員及び経理担当役員に報告され承認を受けております。 また、中間連結会計期間末日及び連結会計年度末日現在のデリバティブ取引のポジション残高につきましては、取引業者へ当社が台帳で把握しております残高の確認を依頼しその報告を受けております。さらに、当社の内部監査部署(監査室)により、定期的にデリバティブ取引についての監査を実施しております。 資源部門の在外連結子会社のヘッジに係る商品デリバティブ取引は、当社において当該連結子会社を所管する部署を中心にした「ヘッジ委員会」を組織して、すべて当社がポジション設定・管理を行い、その手続、報告及び監査は、当社の行うデリバティブ取引と同様の内容となっております。 その他連結子会社が行うデリバティブ取引は、為替予約が主で、一部商品先渡取引も行っておりますが、これらはスポット的な取引が多く、基本的には各社ともに、ポジション設定権限や経過報告等の管理に関しては、一定の社内ルールを設けて、実施しております。その際、ポジション設定や解消の承認は、社長等の業務執行責任者が行うように努めております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
また、連結子会社が行うデリバティブ取引に関しては、半年ごとにその取扱に関する方針や内容を当該連結子会社を所管する当社の部署を通じて、取扱いの有無を含めて当社経理部門が調査すると共に、必要に応じて取引に関し指導及び個別の報告を受けております。さらに当社の監査部署が行う当社の関係会社監査においては、デリバティブ取引の監査を重点監査事項として実施しております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループの商品デリバティブは、実際に購入した原料、商品または実際に生産した製品等とこれらを起源とする販売製品や商品の、生産・購入から販売までの時期のずれによる市場価格変動リスクを商品先渡取引や商品オプション取引によって減殺し会社の損益を平準化しておりますので、総合的に判断すれば市場リスクにさらされております。 また、通貨デリバティブは為替や金利の市場リスクを避けるために行われておりますので、当社グループの外貨建債権債務と合わせて考えると市場リスクにさらされております。また、金利スワップの契約額等は計算上の想定元本であり当社における市場リスクや信用リスクを測る指標ではありません。さらに株式デリバティブは、投資額を予定された範囲に抑え、市場変動リスクを回避する手段として利用しております。	また、連結子会社が行うデリバティブ取引に関しては、半年ごとにその取扱に関する方針や内容を当該連結子会社を所管する当社の部署を通じて、取扱いの有無を含めて当社経理部門が調査すると共に、必要に応じて取引に関し指導及び個別の報告を受けております。さらに当社の監査部署が行う当社の関係会社監査においては、デリバティブ取引の監査を重点監査事項として実施しております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループの商品デリバティブは、実際に購入した原料、商品または実際に生産した製品等とこれらを起源とする販売製品や商品の、生産・購入から販売までの時期のずれによる市場価格変動リスクを商品先渡取引や商品オプション取引によって減殺し会社の損益を平準化しておりますので、総合的に判断すれば市場リスクにさらされております。 また、通貨デリバティブは為替や金利の市場リスクを避けるために行われておりますので、当社グループの外貨建債権債務と合わせて考えると市場リスクにさらされております。また、金利スワップの契約額等は計算上の想定元本であり当社における市場リスクや信用リスクを測る指標ではありません。さらに株式デリバティブは、投資額を予定された範囲に抑え、市場変動リスクを回避する手段として利用しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の対象物の種類	区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨 関連	市 場 取 引 以 外 の取引	為替予約取引								
		買建								
		米ドル	6,550	—	6,544	△6	11,680	—	11,741	61
		ユーロ (米ドル売)	—	—	—	—	2,290	—	2,466	176
		豪ドル (米ドル売)	—	—	—	—	845	68	932	87
	合計		6,550	—	—	△6	14,815	—	—	324
商品 関連	市 場 取 引 以 外 の取引	商品先渡取引								
		売建								
		金属	796	—	1,184	△388	—	—	—	—
		買建								
		金属	11,794	—	13,375	1,581	14,754	—	17,053	2,299
		オプション取引								
		買建								
		ブット								
		金属	131	—	97	△34	—	—	—	—
	合計		12,721	—	—	1,159	14,754	—	—	2,299

前連結会計年度

- (注) 1 為替予約取引の期末の時価は、先物相場を使用しております。
商品先渡取引の時価は、LME(ロンドン金属取引所)等の最終価格と期末の直物為替相場を使用しております。
- 2 オプション取引の時価は、商社等から提示された価格によっております。
- 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度

- (注) 1 為替予約取引の期末の時価は、先物相場を使用しております。
商品先渡取引の時価は、LME(ロンドン金属取引所)等の最終価格と期末の直物為替相場を使用しております。
- 2 オプション取引の時価は、商社等から提示された価格によっております。
- 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付型企业年金制度及び厚生年金基金制度を設けておりますが、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	△49,617百万円	△51,289百万円
ロ 年金資産(注) 2	49,574百万円	54,846百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△43百万円	3,557百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	△8,388百万円	△9,949百万円
ホ 未認識過去勤務債務(注) 4	△2,213百万円	△1,894百万円
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	△10,644百万円	△8,286百万円
ト 前払年金費用	—	△928百万円
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△10,644百万円	△9,214百万円

(注) 1 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は、当社を含め5社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

2 上記年金資産に含まれている退職給付信託の資産の額は前連結会計年度20,481百万円、当連結会計年度22,491百万円であります。

3 上記年金資産以外の複数事業主制度の厚生年金基金に係る年金資産の額は、前連結会計年度2,289百万円、当連結会計年度2,431百万円であります。

4 当社および一部の国内連結子会社は、平成16年4月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度へ移行しております。また、平成18年1月31日付の退職金制度の改正により、当社及び一部の国内連結子会社において過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 勤務費用 (注) 2	1,837百万円	2,003百万円
ロ 利息費用	798百万円	884百万円
ハ 期待運用収益	△639百万円	△1,161百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	632百万円	△557百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△461百万円	△214百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,167百万円	955百万円

(注) 1 一部の国内連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額として、前連結会計年度101百万円、当連結会計年度100百万円を退職給付費用として計上しております。また、一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として、前連結会計年度14百万円を計上しております。

2 確定給付型企業年金制度および適格退職年金制度における従業員拠出額を控除しております。

3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10	10
ホ 数理計算上の差異の処理年数(年) (注)	10	10

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		借入金地金評価損(海外連結子会社)
	借入金地金評価損(海外連結子会社)		賞与引当金
	探鉱費(海外連結子会社)		未実現利益
	減損損失		たな卸資産評価損
	デリバティブ評価損(海外連結子会社)		探鉱費(海外連結子会社)
	関係会社整理損失引当金		減損損失
	減価償却費		休炉工事引当金
	損害補償損失引当金		減価償却費
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	海外投資等損失積立金		海外投資等損失積立金
	特別償却積立金		特別償却積立金
	圧縮記帳積立金		圧縮記帳積立金
	探鉱積立金		探鉱積立金
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	割増減価償却額(海外連結子会社)		割増減価償却額(海外連結子会社)
	在外関係会社留保利益		在外関係会社留保利益
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	国内の法定実効税率		国内の法定実効税率
	(調整)		(調整)
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	受取配当金連結消去に伴う影響額		受取配当金連結消去に伴う影響額
	親会社と子会社の税率の差異		親会社と子会社の税率の差異
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等		税額控除
	税額控除		鉱業税制の適用に伴う影響額
	還付法人税等		評価性引当額の減少
	評価性引当額の減少		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	資源部門 (百万円)	金属及び 金属加工 部門 (百万円)	電子材料 及び 機能性 材料部門 (百万円)	住宅・ 建材部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	29,617	390,369	174,989	17,001	13,603	625,579	—	625,579
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,102	63,311	9,086	317	15,181	101,997	△101,997	—
計	43,719	453,680	184,075	17,318	28,784	727,576	△101,997	625,579
営業費用	26,612	403,997	172,899	15,178	24,520	643,206	△100,383	542,823
営業利益	17,107	49,683	11,176	2,140	4,264	84,370	△1,614	82,756
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	125,562	350,695	132,227	15,428	49,225	673,137	99,425	772,562
減価償却費	3,250	7,478	9,647	656	1,329	22,360	591	22,951
減損損失	1,014	9	802	—	—	1,825	—	1,825
資本的支出	14,014	16,195	18,783	241	1,735	50,968	△400	50,568

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	資源部門 (百万円)	金属及び 金属加工 部門 (百万円)	電子材料 及び 機能性 材料部門 (百万円)	住宅・ 建材部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	55,482	671,471	209,515	17,029	13,267	966,764	—	966,764
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26,766	87,365	14,065	632	16,687	145,515	△ 145,515	—
計	82,248	758,836	223,580	17,661	29,954	1,112,279	△ 145,515	966,764
営業費用	48,716	649,272	209,996	15,508	25,917	949,409	△ 145,277	804,132
営業利益	33,532	109,564	13,584	2,153	4,037	162,870	△ 238	162,632
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	142,652	456,056	151,451	14,370	50,086	814,615	114,593	929,208
減価償却費	4,539	8,433	10,073	659	1,373	25,077	616	25,693
減損損失 (△は戻入)	△ 939	—	—	—	—	△ 939	—	△ 939
資本的支出	9,288	18,833	22,563	240	1,314	52,238	△ 671	51,567

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品又は事業の内容
企業集団が採用している利益センター区分を基礎に製品の種類、性質及び製造方法などを勘案し区分しております。

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱及び電気銅、地質調査等
金属及び金属加工部門	電気銅、金、ニッケル、伸銅品等
電子材料及び機能性材料部門	エレクトロニクス材料、電子部品、機能性材料
住宅・建材部門	軽量気泡コンクリート(シポレックス)、住宅等の設計施工等
その他部門	使用済み触媒からの有価金属の回収及び販売、原子力エンジニアリング等

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度115,204百万円、当連結会計年度132,471百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 会計処理の変更

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

退職給付に係る会計基準の一部改正

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は、資源部門が115百万円、金属及び金属加工部門が219百万円、電子材料及び機能性材料部門が94百万円、その他部門が26百万円、それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	547,665	25,358	37,790	14,766	625,579	—	625,579
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,015	—	4,653	4,678	40,346	△40,346	—
計	578,680	25,358	42,443	19,444	665,925	△40,346	625,579
営業費用	505,648	16,114	42,045	18,590	582,397	△39,574	542,823
営業利益	73,032	9,244	398	854	83,528	△772	82,756
II 資産	514,881	74,365	47,575	77,544	714,365	58,197	772,562

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	846,581	46,682	47,349	26,152	966,764	—	966,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,159	—	20,618	12,319	75,096	△75,096	—
計	888,740	46,682	67,967	38,471	1,041,860	△75,096	966,764
営業費用	758,171	29,133	55,052	33,672	876,028	△71,896	804,132
営業利益	130,569	17,549	12,915	4,799	165,832	△3,200	162,632
II 資産	608,940	75,629	66,275	119,053	869,897	59,311	929,208

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米…米国、カナダ
- (2) 東南アジア…シンガポール、マレーシアなど
- (3) その他…オーストラリア、台湾など

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「注2」と同一であります。

4. 会計処理の変更

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

退職給付に係る会計基準の一部改正

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、日本の営業利益は、454百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	30,082	45,216	128,921	7,844	212,063
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	625,579
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.8	7.2	20.6	1.3	33.9

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	46,792	74,731	184,556	11,795	317,874
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	966,764
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.8	7.7	19.1	1.2	32.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米…米国、カナダ
(2) 東南アジア…タイ、フィリピン、シンガポールなど
(3) 東アジア…台湾、中国、韓国
(4) その他…オランダ、イギリスなど
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国及び地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	654.15円	1株当たり純資産額	859.82円
1株当たり当期純利益金額	109.96円	1株当たり当期純利益金額	220.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	108.87円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	213.67円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部合計額(百万円)	—	528,921
純資産の部合計額から控除する金額(百万円)	—	33,077
(うち少数株主持分)	—	33,077
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	495,844
普通株式の発行済株式数(千株)	—	578,791
普通株式の自己株式数(千株)	—	2,107
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	576,684

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	62,800	126,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	73	—
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	73	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	62,727	126,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	570,477	571,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5,680	18,249
(うち新株予約権(千株))	5,680	18,249
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友金属鉱山株式会社	第23回無担保社債 (社債償還資金)	平成13. 8.16	10,000 (10,000)	—	年0.88	—	平成18. 8.16
〃	第24回無担保社債 (社債償還資金)	平成14. 6.17	10,000	10,000 (10,000)	年1.08	—	平成19. 6.15
〃	第25回無担保社債 (社債償還資金)	平成15. 6.6	10,000	10,000	年0.51	—	平成20. 6.6
〃	第26回無担保社債 (社債償還資金)	平成19 1.30	—	10,000	年1.42	—	平成24. 1.30
〃	2009年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債 (社債償還資金)	平成16. 6.21	18,900	13,075	—	—	平成21. 6.22
合計	—	—	48,900 (10,000)	43,075 (10,000)	—	—	—

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()書きは内数で、1年以内に償還される予定の金額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次の通りである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	1,001
発行価格の総額 (百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価格の総額 (百万円)	6,925
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成16. 6. 28～平成21. 6. 15

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	13,075	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,730	67,163	3.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	19,756	18,947	2.05	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	75,505	60,725	3.55	平成20年4月25日 ～ 平成34年3月22日
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー(1年以内)	—	—	—	—
従業員預り金	152	—	—	—
合計	142,143	146,835	—	—

(注) 1 「平均利率」については、「当期末残高」に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,825	8,613	7,585	11,672

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第81期 (平成18年 3 月31日 現在)		第82期 (平成19年 3 月31日 現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			15,705		17,854	
2 受取手形			1,257		1,817	
3 売掛金	※ 6		53,322		77,930	
4 有価証券			149		—	
5 商品			579		1,419	
6 製品			27,409		43,662	
7 半製品			17,068		15,193	
8 原料			27,618		30,995	
9 仕掛品			34,400		50,655	
10 貯蔵品			2,111		1,902	
11 前渡金			8,121		10,532	
12 前払費用			92		62	
13 繰延税金資産			3,037		4,750	
14 短期貸付金			3		4	
15 貸付金地金	※ 6		16,293		18,538	
16 関係会社短期貸付金			34,231		33,648	
17 未収入金	※ 6		7,554		7,844	
18 その他			7,081		8,709	
19 貸倒引当金			△767		△1,226	
流動資産合計			255,263	46.08	324,288	49.70
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物			29,170		32,421	
(2) 構築物			18,082		18,804	
(3) 機械及び装置			52,610		59,505	
(4) 船舶			17		15	
(5) 車両及びその他の 陸上運搬具			282		344	
(6) 工具・器具及び備品			1,456		1,648	
(7) 鉱業用地			52		51	
(8) 一般用地			19,163		18,473	
(9) 建設仮勘定			5,729		4,120	
有形固定資産計	※1, 3		126,561	22.84	135,381	20.75
2 無形固定資産						
(1) 借地権			89		89	
(2) 鉱業権			470		446	
(3) ソフトウェア			1,521		1,177	
(4) その他			71		197	
無形固定資産計	※ 1		2,151	0.39	1,909	0.29

		第81期 (平成18年 3 月31日現在)			第82期 (平成19年 3 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 1		89,685			103,319	
(2) 関係会社株式	※ 1		72,905			78,402	
(3) 出資金			826			908	
(4) 関係会社出資金			2,757			3,006	
(5) 長期貸付金			251			749	
(6) 従業員長期貸付金			272			266	
(7) 関係会社長期貸付金			1,934			1,493	
(8) 破産更生債権等			11			9	
(9) 長期前払費用			514			770	
(10) その他	※ 6		1,497			2,329	
(11) 貸倒引当金			△279			△261	
(12) 投資損失引当金			△380			△110	
投資その他の資産計			169,993	30.69		190,880	29.26
固定資産合計			298,705	53.92		328,170	50.30
資産合計			553,968	100.00		652,458	100.00

		第81期 (平成18年 3 月31日現在)		第82期 (平成19年 3 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※ 6		33, 203		41, 839	
2 短期借入金			26, 300		26, 050	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※ 1		17, 513		13, 894	
4 一年以内償還予定社債			10, 000		10, 000	
5 借入金地金			17, 231		19, 703	
6 未払金	※ 6		12, 771		17, 286	
7 未払費用	※1, 6		6, 519		9, 299	
8 未払法人税等			23, 429		42, 001	
9 前受金			837		1, 176	
10 預り金			3, 916		3, 374	
11 賞与引当金			1, 389		1, 676	
12 役員賞与引当金			—		115	
13 休炉工事引当金			759		897	
14 事業再編損失引当金			23		20	
15 関係会社整理損失引当金			—		21	
16 その他	※ 6		5, 754		2, 941	
流動負債合計			159, 644	28. 82	190, 292	29. 16
II 固定負債						
1 社債			38, 900		33, 075	
2 長期借入金	※ 1		31, 540		23, 326	
3 繰延税金負債			20, 754		22, 814	
4 退職給付引当金			5, 978		5, 325	
5 役員退職引当金			458		272	
6 金属鉱業等鉱害防止 引当金			48		48	
7 事業再編損失引当金			—		75	
8 関係会社整理損失引当金			3, 244		—	
9 関係会社支援損失引当金			792		847	
10 環境対策引当金			89		154	
11 その他			1, 523		955	
固定負債合計			103, 326	18. 65	86, 891	13. 32
負債合計			262, 970	47. 47	277, 183	42. 48

		第81期 (平成18年 3 月31日現在)			第82期 (平成19年 3 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		88,906	16.05		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		81,733			—		
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		17			—		
資本剰余金合計			81,750	14.76		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		7,455			—		
2 任意積立金							
(1) 海外投資等損失積立金		1,871			—		
(2) 特別償却積立金		249			—		
(3) 圧縮記帳積立金		5,396			—		
(4) 探鉱積立金		1,079			—		
(5) 別途積立金		24,000			—		
3 当期末処分利益		48,289			—		
利益剰余金合計			88,339	15.94		—	—
IV その他有価証券評価差額金			33,130	5.98		—	—
V 自己株式	※ 2		△1,127	△0.20		—	—
資本合計			290,998	52.53		—	—
負債資本合計			553,968	100.00		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		91,821	14.07
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			84,643		
(2) その他資本剰余金		—			25		
資本剰余金合計			—	—		84,668	12.98
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			7,455		
(2) その他利益剰余金							
海外投資等損失積立金		—			2,942		
特別償却積立金		—			199		
圧縮記帳積立金		—			4,821		
探鉱積立金		—			1,148		
別途積立金		—			54,000		
繰越利益剰余金		—			95,953		
利益剰余金合計			—	—		166,518	25.52
4 自己株式			—	—		△1,777	△0.27
株主資本合計			—	—		341,230	52.30
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	—		32,839	5.03
2 繰延ヘッジ損益			—	—		1,206	0.19
評価・換算差額等合計			—	—		34,045	5.22
純資産合計			—	—		375,275	57.52
負債純資産合計			—	—		652,458	100.00

② 【損益計算書】

		第81期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)			第82期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		423, 291			745, 114		
2 商品売上高		59, 267	482, 558	100. 00	47, 277	792, 391	100. 00
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		17, 813			27, 409		
2 当期製品製造原価	※ 1	407, 728			697, 232		
合計		425, 541			724, 641		
3 製品他勘定振替高	※ 2	62, 377			104, 149		
4 製品期末たな卸高		27, 409			43, 662		
5 製品売上原価		335, 755			576, 830		
6 商品期首たな卸高		1, 796			579		
7 当期商品仕入高	※ 3	63, 257			75, 237		
合計		65, 053			75, 816		
8 商品他勘定振替高	※ 2	3, 052			6, 628		
9 商品期末たな卸高		579			1, 419		
10 商品売上原価		61, 422	397, 177	82. 31	67, 769	644, 599	81. 35
売上総利益			85, 381	17. 69		147, 792	18. 65
III 販売費及び一般管理費							
1 運送料・保管料		5, 249			7, 732		
2 給料手当		5, 083			5, 557		
3 賞与引当金繰入額		241			338		
4 役員賞与引当金繰入額		—			115		
5 退職給付費用		648			48		
6 役員退職引当金繰入額		5			—		
7 減価償却費		787			789		
8 外注費		1, 066			1, 004		
9 研究開発費	※ 4	4, 805			4, 852		
10 その他		4, 916	22, 800	4. 72	6, 600	27, 035	3. 41
営業利益			62, 581	12. 97		120, 757	15. 24
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 5	461			643		
2 受取配当金	※ 5	6, 501			25, 402		
3 デリバティブ評価益		1, 867			785		
4 その他		1, 865	10, 694	2. 22	2, 955	29, 785	3. 76
V 営業外費用							
1 支払利息		820			907		
2 社債利息		359			269		
3 原価外償却		44			34		
4 貸倒引当金繰入額	※ 6	—			249		
5 休廃止鉱山維持費		485			559		
6 解体撤去費用		477			610		
7 その他		902	3, 087	0. 64	1, 007	3, 635	0. 46
経常利益			70, 188	14. 55		146, 907	18. 54

		第81期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)			第82期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 7	97			761		
2 投資有価証券売却益		346			74		
3 関係会社株式売却益	※ 8	—			967		
4 貸倒引当金戻入額		57			2		
5 投資損失引当金戻入額	※ 9	332			73		
6 関係会社整理損失引当金戻入額	※10	525			374		
7 関係会社支援損失引当金戻入額		103	1, 460	0. 30	—	2, 251	0. 28
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※11	265			91		
2 固定資産除却損	※12	2, 542			442		
3 減損損失	※13	512			—		
4 投資有価証券評価損		47			6		
5 投資有価証券売却損		—			7		
6 関係会社株式評価損	※14	1, 190			546		
7 事業再編損失引当金繰入額		—			20		
8 関係会社整理損失引当金繰入額	※15	359			21		
9 関係会社支援損	※16	811			495		
10 関係会社支援損失引当金繰入額	※17	—			195		
11 環境対策引当金繰入額		89			63		
12 災害損失		408	6, 223	1. 29	103	1, 989	0. 25
税引前当期純利益			65, 425	13. 56		147, 169	18. 57
法人税、住民税及び事業税		25, 687			54, 914		
還付法人税等		2, 236			—		
法人税等調整額		△1, 447	22, 004	4. 56	△281	54, 633	6. 89
当期純利益			43, 421	9. 00		92, 536	11. 68
前期繰越利益			4, 868			—	
当期末処分利益			48, 289			—	

製造原価明細書

		第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
摘要	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		290,576	83.90	534,092	89.41
2 労務費		11,136	3.22	12,279	2.06
3 経費		47,187	13.62	53,904	9.02
(うち外注費)		(19,416)	(5.61)	(21,026)	(3.52)
(うち減価償却費)		(8,907)	(2.57)	(10,956)	(1.83)
4 控除額	※1	2,566	0.74	2,896	0.48
当期総製造費用		346,333	100.00	597,379	100.00
半製品及び仕掛品期首 たな卸高		35,172		51,468	
他勘定より振替高	※2	77,691		114,233	
合計		459,196		763,080	
半製品及び仕掛品期末 たな卸高		51,468		65,848	
当期製品製造原価		407,728		697,232	

(注) 原価計算方法は事業部別の工程別総合原価計算であります。

※1 控除額の内訳は次のとおりであります。

摘要	第81期	第82期
原料処理費受取高(百万円)	1,523	1,712
その他製造費用戻入高(百万円)	1,043	1,184
計	2,566	2,896

※2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。

摘要	第81期	第82期
加工用として受入(百万円)	73,896	101,723
売却(百万円)	△902	△876
その他(百万円)	4,697	13,386
計	77,691	114,233

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第81期 株主総会承認年月日 平成18年 6 月29日	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			48,289
II 任意積立金取崩額			
海外投資等損失積立金取崩額		77	
特別償却積立金取崩額		89	
圧縮記帳積立金取崩額		471	
探鉱積立金取崩額		935	1,572
合計			49,861
III 利益処分額			
1 配当金		7,997	
2 取締役賞与金		73	
3 任意積立金			
海外投資等損失積立金		1,225	
特別償却積立金		132	
圧縮記帳積立金		7	
探鉱積立金		842	
別途積立金		30,000	40,276
IV 次期繰越利益			9,585
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			17
II その他資本剰余金次期繰越高			17

株主資本等変動計算書

第82期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	88,906	81,733	17	81,750
事業年度中の変動額				
新株の発行	2,915	2,910		2,910
利益処分による諸積立金の積立				
諸積立金の積立				
利益処分による諸積立金の取崩				
諸積立金の取崩				
利益処分による利益配当				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,915	2,910	8	2,918
平成19年3月31日残高(百万円)	91,821	84,643	25	84,668

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		諸積立金 (注1)	繰越利益 剰余金	その他利益剰余 金合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	7,455	32,595	48,289	80,884	88,339	△ 1,127	257,868
事業年度中の変動額							
新株の発行							5,825
利益処分による諸積立金の積立		32,206	△ 32,206	—			—
諸積立金の積立		1,495	△ 1,495	—			—
利益処分による諸積立金の取崩		△ 1,572	1,572	—			—
諸積立金の取崩		△ 1,614	1,614	—			—
利益処分による利益配当			△ 7,997	△ 7,997	△ 7,997		△ 7,997
剰余金の配当			△ 6,287	△ 6,287	△ 6,287		△ 6,287
利益処分による役員賞与			△ 73	△ 73	△ 73		△ 73
当期純利益			92,536	92,536	92,536		92,536
自己株式の取得						△ 657	△ 657
自己株式の処分						7	15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	0	30,515	47,664	78,179	78,179	△ 650	83,362
平成19年3月31日残高(百万円)	7,455	63,110	95,953	159,063	166,518	△ 1,777	341,230

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	33,130	—	33,130	290,998
事業年度中の変動額				
新株の発行				5,825
利益処分による諸積立金の積立				—
諸積立金の積立				—
利益処分による諸積立金の取崩				—
諸積立金の取崩				—
利益処分による利益配当				△ 7,997
剰余金の配当				△ 6,287
利益処分による役員賞与				△ 73
当期純利益				92,536
自己株式の取得				△ 657
自己株式の処分				15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 291	1,206	915	915
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 291	1,206	915	84,277
平成19年3月31日残高(百万円)	32,839	1,206	34,045	375,275

(注1) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおりであります。

	平成18年3月31日 残高	利益処分による 積立	積立	利益処分による 取崩	取崩	平成19年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	1,871	1,225	—	△ 77	△ 77	2,942
特別償却積立金	249	132	2	△ 89	△ 95	199
圧縮記帳積立金	5,396	7	345	△ 471	△ 456	4,821
探鉱積立金	1,079	842	1,148	△ 935	△ 986	1,148
別途積立金	24,000	30,000	—	—	—	54,000
諸積立金合計(百万円)	32,595	32,206	1,495	△ 1,572	△ 1,614	63,110

重要な会計方針

第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算末日の市場価格等にもとづく時 価法(評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 ……………時価法 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原料・仕掛品・半製品・製品・商品 ……………先入先出法にもとづく原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法にもとづく原価法 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(鉱業用地及び坑道を除く) ……………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～17年 (2) 鉱業用地および坑道 ……………生産高比例法 (3) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア ……………社内における利用可能期間(5年)にも とづく定額法 その他 ……………定額法 なお、鉱業権(採掘権)については生産 高比例法で償却を行っております。 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は損益として処理しており ます。 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。	1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算末日の市場価格等にもとづく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 ……………時価法 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原料・仕掛品・半製品・製品・商品 ……………先入先出法にもとづく原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法にもとづく原価法 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(鉱業用地及び坑道を除く) ……………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～17年 (2) 鉱業用地および坑道 ……………生産高比例法 (3) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア ……………社内における利用可能期間(5年)にも とづく定額法 その他 ……………定額法 なお、鉱業権(採掘権)については生産 高比例法で償却を行っております。 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は損益として処理しており ます。 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。

第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。 (4) 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当期対応分を計上しております。 (5) 事業再編損失引当金 当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (6) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、執行役員部分につきましては、内規にもとづく当期末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当期末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。 (7) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、期末要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当期末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。 (8) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用後における鉱害の防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。	(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。 (5) 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当期対応分を計上しております。 (6) 事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (7) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、執行役員部分につきましては、内規にもとづく当期末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当期末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。 (8) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、期末要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当期末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。 (9) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用後における鉱害の防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。

第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(9) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (10) 関係会社支援損失引当金 関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (11) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。 7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合には特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引(主に為替予約や商品先渡取引等)をヘッジ手段としております。 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けた上で、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。 (5) その他 決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、期末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。 9 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(10) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (11) 関係会社支援損失引当金 関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (12) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。 7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合には特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引(主に為替予約や商品先渡取引等)をヘッジ手段としております。 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けた上で、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。 (5) その他 決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、期末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。 9 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付に係る会計基準 当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。	1 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ115百万円減少しております。 2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来「資本の部」の合計に相当する金額は374,069百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「解体撤去費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前期における「解体撤去費用」の金額は411百万円であります。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

第81期 (平成18年3月31日)			第82期 (平成19年3月31日)		
1	※1	これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。	1	※1	これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。
		〈資産〉			〈資産〉
		建物 8,175百万円 (8,175百万円)			建物 8,892百万円 (8,892百万円)
		構築物 8,551 (8,551)			構築物 8,974 (8,974)
		機械及び装置 34,506 (34,506)			機械及び装置 37,387 (37,387)
		車両及びその他の陸上運搬具 1 (1)			車両及びその他の陸上運搬具 0 (0)
		工具・器具及び備品 389 (389)			工具・器具及び備品 413 (413)
		鉱業用地 24 (24)			鉱業用地 23 (23)
		一般用地 1,102 (1,102)			一般用地 1,101 (1,101)
		鉱業権 369 (369)			鉱業権 356 (356)
		小計 53,117 (53,117)			小計 57,146 (57,146)
		投資有価証券 16,523			投資有価証券 16,422
		関係会社株式 131			関係会社株式 131
		小計 16,654			小計 16,553
		担保合計 69,771 (53,117)			担保合計 73,699 (57,146)
		上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。			上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。
		〈債務〉			〈債務〉
		長期借入金 (一年以内返済予定分を含む) 13,126 (3,110)			長期借入金 (一年以内返済予定分を含む) 11,836 (2,360)
		未払費用 50 (50)			未払費用 50 (50)
		計 13,176 (3,160)			計 11,886 (2,410)
		上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団に係る債務を示しております。			上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団に係る債務を示しております。
	※2	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,727,747株であります。		※2	_____
	※3	有形固定資産の減価償却累計額 151,429百万円		※3	有形固定資産の減価償却累計額 160,075百万円
	※4	授権株式数 普通株式 1,000,000,000株 発行済株式総数 普通株式 572,971,694株		※4	_____
	5	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 34,712百万円		5	_____
	※6	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		※6	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。
		売掛金 10,594百万円			売掛金 13,998百万円
		貸付金地金 10,861			貸付金地金 12,358
		未収入金 2,834			未収入金 3,738
		投資その他の資産その他 175			投資その他の資産その他 555
		買掛金 6,908			買掛金 14,814
		未払金 2,943			未払金 2,602
		未払費用 1,272			未払費用 3,563
		流動負債その他 3,258			流動負債その他 2,884

第81期 (平成18年3月31日)		第82期 (平成19年3月31日)	
2 偶発債務 (1) 次のとおり先方の金融機関等の借入金等について、その保証を行っております。		2 偶発債務 (1) 次のとおり先方の金融機関等の借入金等について、その保証を行っております。	
会社名	金額 (百万円)	会社名	金額 (百万円)
関係会社		関係会社	
エス・エス・エム セロベルデ ネザールランドB. V.	18,007	エス・エス・エム セロベルデ ネザールランドB. V.	19,149
エス・エス・エム ポゴLLC	8,792	スマック ニッケル ネザールランド b. v.	12,884
コーラルベイニッケル(株)	9,508	エス・エス・エム ポゴLLC	8,219
スマック ニッケル ネザールランド b. v.	3,099	コーラルベイニッケル(株)	7,625
住友金属鉱山アリゾナ(株)	1,885	セロ・ベルデ(株)	4,319
住友金属鉱山オセアニア(株)	1,806	上海住友金属鉱山電子材料有限公司	1,653
住鉱リードフレームタイランド(株)	740	住鉱リードフレームタイランド(株)	745
日本キャタリストサイクル(株)	651	住友金属鉱山オセアニア(株)	590
住友金属鉱山アジアパシフィック(株)	435	住友金属鉱山アジアパシフィック(株)	586
セロ・ベルデ(株)	425	日本キャタリストサイクル(株)	439
上海住友金属鉱山電子材料有限公司	376	住鉱物流(株)	151
エス・エム・エム ユーエスエー(株)	284	その他 (4社)	496
その他 (5社)	578	計	56,856
計	46,586	その他	
その他		ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	4,637
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	4,613	計	4,637
計	4,613	合計	61,493
合計	51,199	なお、上記以外にエス・エム・エム ポゴLLCの将来の閉山に伴う費用に係る保証額3,077百万円があります。	
3 債権流動化による 遡及義務 7,007百万円 輸出手形割引高 4,713百万円		3 債権流動化による 遡及義務 17,799百万円 輸出手形割引高 2,034百万円	

(損益計算書関係)

第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
※1 当期の製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高が68,286百万円含まれております。 ※2 製品他勘定振替高の主なものは、電子材料用等としての自家消費に伴う振替高であり、主要なものは金、49,430百万円であります。商品他勘定振替高の主なものは、電子材料用等への原料振替高であり、主要なものは金、2,276百万円であります。 ※3 当期の商品仕入高には、関係会社からの仕入高が25百万円含まれております。 ※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,805百万円 科目別内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,136百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">718</td></tr> <tr><td>研究材料費</td><td style="text-align: right;">739</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,805</td></tr> </table> ※5 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,710</td></tr> </table> ※6 _____ ※7 固定資産の売却に伴う利益であり科目別内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> </table> ※8 _____ ※9 金隆銅業有限公司に関するものであります。 ※10 ㈱モリリカに関するものであります。 ※11 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> </table> ※12 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">840百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td style="text-align: right;">1,309</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,542</td></tr> </table>	給料手当	2,136百万円	賞与引当金繰入額	148	退職給付費用	128	福利厚生費	335	減価償却費	718	研究材料費	739	その他	601	計	4,805	受取利息	398百万円	受取配当金	5,710	土地	75百万円	その他	22	計	97	建物	239百万円	その他	26	計	265	機械及び装置	840百万円	建物	238	構築物	110	工具・器具及び備品	45	撤去費用等	1,309	計	2,542	※1 当期の製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高が120,605百万円含まれております。 ※2 製品他勘定振替高の主なものは、電子材料用等としての自家消費に伴う振替高であり、主要なものは金、65,966百万円であります。商品他勘定振替高の主なものは、電子材料用等への原料振替高であり、主要なものは金、3,048百万円であります。 ※3 当期の商品仕入高には、関係会社からの仕入高が47百万円含まれております。 ※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,852百万円 科目別内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,195百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">754</td></tr> <tr><td>研究材料費</td><td style="text-align: right;">785</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,852</td></tr> </table> ※5 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">445百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">24,554</td></tr> </table> ※6 関係会社への融資等に対する繰入額であります。 ※7 固定資産の売却に伴う利益であり科目別内訳は次のとおりであります。また、土地の内関係会社への売却益は463百万円であります。 <table> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">735百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> </table> ※8 不二電子㈱の売却によるものであります。 ※9 住友金属鉱山オセアニア㈱に関するものであります。 ※10 エス・エム・エム ユーエスエー㈱、住鉱触媒トレーディング㈱、及びエス・エム・エムイーピーインドネシア㈱に関するものであります。 ※11 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> </table> ※12 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> </table>	給料手当	2,195百万円	賞与引当金繰入額	155	退職給付費用	48	福利厚生費	339	減価償却費	754	研究材料費	785	その他	576	計	4,852	受取利息	445百万円	受取配当金	24,554	土地	735百万円	その他	26	計	761	建物	42百万円	工具・器具及び備品	24	その他	25	計	91	機械及び装置	273百万円	建物	128	構築物	19	工具・器具及び備品	16	その他	6	計	442
給料手当	2,136百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	148																																																																																										
退職給付費用	128																																																																																										
福利厚生費	335																																																																																										
減価償却費	718																																																																																										
研究材料費	739																																																																																										
その他	601																																																																																										
計	4,805																																																																																										
受取利息	398百万円																																																																																										
受取配当金	5,710																																																																																										
土地	75百万円																																																																																										
その他	22																																																																																										
計	97																																																																																										
建物	239百万円																																																																																										
その他	26																																																																																										
計	265																																																																																										
機械及び装置	840百万円																																																																																										
建物	238																																																																																										
構築物	110																																																																																										
工具・器具及び備品	45																																																																																										
撤去費用等	1,309																																																																																										
計	2,542																																																																																										
給料手当	2,195百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	155																																																																																										
退職給付費用	48																																																																																										
福利厚生費	339																																																																																										
減価償却費	754																																																																																										
研究材料費	785																																																																																										
その他	576																																																																																										
計	4,852																																																																																										
受取利息	445百万円																																																																																										
受取配当金	24,554																																																																																										
土地	735百万円																																																																																										
その他	26																																																																																										
計	761																																																																																										
建物	42百万円																																																																																										
工具・器具及び備品	24																																																																																										
その他	25																																																																																										
計	91																																																																																										
機械及び装置	273百万円																																																																																										
建物	128																																																																																										
構築物	19																																																																																										
工具・器具及び備品	16																																																																																										
その他	6																																																																																										
計	442																																																																																										

第81期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第82期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)														
※13 減損損失 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	※13														
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">電子結晶材料製造設備</td><td rowspan="2">北海道岩内郡</td><td>機械及び装置</td><td>464</td></tr><tr><td>その他</td><td>48</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>512</td></tr></table> 事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。 電子結晶材料製造設備については、一部製品が市場回復の遅れから計画した販売量の達成が難しく、将来の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9%で割引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	電子結晶材料製造設備	北海道岩内郡	機械及び装置	464	その他	48	合計			512	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)												
電子結晶材料製造設備	北海道岩内郡	機械及び装置	464												
		その他	48												
合計			512												
※14 エス・エム・エム ユーエスエー(株)及びエス・エム・エム イービー(株)に関するものであります。	※14 日本照射サービス(株)、I Sエレクトロード・マテリアルズ(株)、及びスミコンセルテック(株)に関するものであります。														
※15 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるためのものであります。	※15 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるためのものであります。														
※16 (株)ジェー・シー・オーの事業停止に係る損失を支援したものであります。	※16 (株)ジェー・シー・オーの事業停止に係る損失を支援したものであります。														
※17	※17 (株)ジェー・シー・オーの事業停止に係る損失に備えるためのものであります。														

(株主資本等変動計算書関係)

第82期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,727,747	388,517	9,217	2,107,047

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 388,517 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 9,217 株

(リース取引関係)

第81期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				第82期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
(借手側)				(借手側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	774	662	112	機械及び装置	28	19	9
車両及び運搬具	9	3	6	車両及び運搬具	9	5	4
工具・器具及び備品	214	132	82	工具・器具及び備品	156	105	51
ソフトウェア	424	372	52	ソフトウェア	412	412	0
合計	1,421	1,169	252	合計	605	541	64
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		133百万円		1 年内		28百万円	
1 年超		119		1 年超		36	
合計		252		合計		64	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		237百万円		支払リース料		96百万円	
減価償却費相当額		237		減価償却費相当額		96	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 一百万円				1 年内 100百万円			
1 年超 —				1 年超 984			
合計 —				合計 1,084			
(貸手側)							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引							
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)				
機械及び装置	24	22	2				
(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1 年内 一百万円							
1 年超 —							
合計 —							
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。							
(3) 受取リース料及び減価償却費							
受取リース料 2百万円							
減価償却費 2							

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く「有価証券」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第81期(平成18年3月31日)			第82期(平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,796	46,258	43,462	2,796	37,814	35,018

(税効果会計関係)

第81期 (平成18年3月31日)	第82期 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 5,655百万円 関係会社株式評価損 3,240 未払事業税 1,831 関係会社整理損失引当金 1,320 賞与引当金 565 減損損失 496 関係会社支援損失引当金 322 休炉工事引当金 309 その他 2,174 繰延税金資産小計 15,912 評価性引当額 △3,511 繰延税金資産合計 12,401 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △22,729百万円 海外投資等損失積立金 △2,071 特別償却積立金 △200 圧縮記帳積立金 △3,384 探鉱積立金 △676 退職給付信託設定益 △594 その他 △464 繰延税金負債合計 △30,118 繰延税金負債の純額 △17,717百万円	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 5,035百万円 関係会社株式評価損 3,543 未払事業税 3,050 賞与引当金 682 たな卸資産評価損 548 貸倒引当金 548 減損損失 471 休炉工事引当金 365 関係会社支援損失引当金 345 その他 2,044 繰延税金資産小計 16,631 評価性引当額 △4,030 繰延税金資産合計 12,601 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △22,529百万円 圧縮記帳積立金 △3,308 海外投資等損失積立金 △2,018 繰延ヘッジ損益 △828 探鉱積立金 △787 退職給付信託設定益 △594 特別償却積立金 △137 その他 △464 繰延税金負債合計 △30,665 繰延税金負債の純額 △18,064百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.8 住民税均等割等 0.1 評価性引当額の増加 0.2 税額控除 △0.8 還付法人税等 △3.4 その他 △0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.6%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.0 評価性引当額の増加 0.4 税額控除 △1.4 その他 △0.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1%

(1株当たり情報)

第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	509.28円	1株当たり純資産額	650.75円
1株当たり当期純利益金額	75.99円	1株当たり当期純利益金額	161.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	75.24円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	156.85円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部合計額(百万円)	—	375,275
純資産の部合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	375,275
普通株式の発行済株式数(千株)	—	578,791
普通株式の自己株式数(千株)	—	2,107
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	—	576,684

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	43,421	92,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	73	—
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	73	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	43,348	92,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	570,477	571,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5,680	18,249
(うち新株予約権(千株))	5,680	18,249
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)伊予銀行	1,926,603	2,281
		第一中央汽船(株)	5,352,140	1,873
		住友化学工業(株)	1,536,570	1,368
		住友金属工業(株)	30,480,607	18,563
		住友商事(株)	2,000,500	4,241
		住友信託銀行(株)	6,518,395	8,011
		(株)住友倉庫	1,500,821	1,399
		住友不動産(株)	1,479,000	6,611
		住友林業(株)	10,110,316	12,517
		日本電気(株)	7,000,504	4,424
		(株)百十四銀行	1,859,128	1,326
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000	1,518
		三井住友海上火災保険(株)	5,699,417	8,429
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,317	8,900
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,026	1,365
その他	99銘柄	38,738,469	20,493	
計			114,213,813	103,319

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	56,299	*1 4,749	522	60,526	28,105	1,322	32,421
構築物	39,076	1,595	111	40,560	21,756	849	18,804
機械及び装置	149,777	*2 16,629	*3 2,919	163,487	103,982	9,369	59,505
船舶	64	—	—	64	49	2	15
車両及びその他の 陸上運搬具	1,144	164	101	1,207	863	97	344
工具・器具及び 備品	6,531	643	362	6,812	5,164	407	1,648
鉱業用地	207	—	—	207	156	1	51
一般用地	19,163	27	717	18,473	—	—	18,473
建設仮勘定	5,729	*4 24,494	*5 26,103	4,120	—	—	4,120
有形固定資産計	277,990	48,301	30,835	295,456	160,075	12,047	135,381
無形固定資産							
借地権	—	—	—	89	—	—	89
鉱業権	—	—	—	1,436	990	24	446
ソフトウェア	—	—	—	4,418	3,241	566	1,177
その他	—	—	—	816	619	12	197
無形固定資産計	—	—	—	6,759	4,850	602	1,909
長期前払費用	1,118	400	38	1,480	710	122	770

(注) 1 当期の増加は、いずれも購入、建設等によるものであります。また、当期減少額のうち、建設仮勘定は、主として固定資産本勘定への振替によるものであり、その他の勘定の主な減少は、いずれも売却、除却等によるものであります。

主な増加・減少内容

*1金属事業本部	銅製錬設備（設備の増強、更新、合理化工事）	400百万円
機能性料事業部	機能性材料製造設備（設備の増強、合理化工事）	2,208百万円
別子事業所	別子地区協同設備	1,589百万円
*2金属事業本部	銅製錬設備（設備の増強、更新、合理化工事）	6,000百万円
	ニッケル精製設備（設備の増強、合理化工事）	865百万円
	鉛・亜鉛製錬設備（設備の増強、合理化工事）	933百万円
機能性料事業部	機能性材料製造設備（設備の増強、合理化工事）	5,729百万円
*3金属事業本部	ニッケル精製設備の除売却	597百万円
機能性料事業部	機能性材料製造設備の除売却	252百万円
電子事業本部	エレクトロニクス材料及び電子部品製造設備の除売却	641百万円
技術本部	電子材料等開発設備の除売却	819百万円
*4金属事業本部	銅製錬設備（設備の増強、更新、合理化工事）	6,952百万円
機能性料事業部	機能性材料製造設備（設備の増強、合理化工事）	10,093百万円
電子事業本部	エレクトロニクス材料及び電子部品製造設備 （設備の更新、合理化工事）	1,735百万円
別子事業所	別子地区協同設備	1,491百万円

*5金属事業本部	銅製錬設備（設備の増強、更新、合理化工事）	9,028百万円
機能性材料事業部	機能性材料製造設備（設備の増強、合理化工事）	9,632百万円
電子事業本部	エレクトロニクス材料及び電子部品製造設備 （設備の更新、合理化工事）	1,546百万円
別子事業所	別子地区協同設備	1,499百万円

- 2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,046	808	32	335	1,487
投資損失引当金	380	—	197	73	110
賞与引当金	1,389	1,676	1,389	—	1,676
役員賞与引当金	—	115	—	—	115
休炉工事引当金	759	1,333	1,195	—	897
役員退職引当金	458	—	186	—	272
金属鉱業等鉱害防止引当金	48	—	—	—	48
事業再編損失引当金	23	77	5	—	95
関係会社整理損失引当金	3,244	21	2,848	396	21
関係会社支援損失引当金	792	295	140	100	847
環境対策引当金	89	65	—	—	154

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他の335百万円は、関係会社株式の減損、関係会社の業績の改善等による超過額の目的外取崩しであります。
- 2 投資損失引当金の当期減少額のうち、その他の73百万円は、関係会社の業績改善による超過額の目的外取崩しであります。
- 3 関係会社整理損失引当金の当期減少額（その他）のうち、252百万円は、所要額の見直しに際して取崩した目的外取崩しであります。また、144百万円については、貸倒引当金に87百万円、事業再編損失引当金に57百万円、科目振替したものであります。
- 4 関係会社支援損失引当金の当期減少額のうち、その他の100百万円は、所要額の見積りに際して取崩した目的外取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	2,373
普通預金	4,424
外貨預金	0
別段預金	11,052
計	17,849
合計	17,854

(b) 受取手形

(イ) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友軽金属工業㈱	275
石福金属興業㈱	185
安田薬品㈱	177
佐藤金属㈱	171
早川商事㈱	115
その他(西谷商事㈱ 他)	894
計	1,817

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
貸借対照表日から1ヵ月以内のもの	—
2ヵ月 〃	255
3ヵ月 〃	76
4ヵ月 〃	1,422
4ヵ月を超えるもの	64
計	1,817

(c) 売掛金

(イ) 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事㈱	9,795
三井物産㈱	7,412
マレーシアン エレクトロニクス マテリアルズ㈱	2,917
Siliconware Precision Industries	2,704
住友電気工業㈱	2,676
その他(㈱NEOMAXマテリアル 他)	52,426
計	77,930

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期回収額 (百万円) D	回収率(%)	回転率(回) E	滞留状況(日)
A	B	C	A + B - C	$\frac{D}{A+B}$	$\frac{B}{(A+C) \times 1/2}$	$\frac{365}{E}$
53,322	593,646	77,930	569,038	88.0	9.1	40

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

区分	金額(百万円)
ニッケル	1,144
その他	275
計	1,419

(e) 製品

区分	金額(百万円)
銅	12,551
金	5,045
銀	725
ニッケル	15,713
鉛	232
亜鉛	463
電子材料	2,041
機能性材料	2,157
その他	4,735
計	43,662

(注) ニッケルにはフェロニッケルを含んでおります。

(f) 半製品

区分	金額(百万円)
銅関係	12,801
電子材料	1,239
鉛・亜鉛関係	532
その他	621
計	15,193

(g) 原料

区分	金額(百万円)
銅関係	17,217
ニッケル関係	9,763
鉛・亜鉛関係	1,039
電子材料	1,854
その他	1,122
計	30,995

(h) 仕掛品

区分	金額(百万円)
銅関係	35,642
ニッケル関係	5,870
鉛・亜鉛関係	3,064
電子材料	3,023
その他	3,056
計	50,655

(i) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
金属事業本部(重油、耐火煉瓦他)	1,060
機能性材料事業部(電池材料用棚卸品他)	336
電子事業本部(研究開発用棚卸品他)	208
その他	298
計	1,902

(j) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)	7,364
(株)日向製錬所	5,105
住友金属鉱山シボレックス(株)	3,778
住鉱テック(株)	3,269
その他(株)伸光製作所 他)	14,132
計	33,648

② 固定資産

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
P. T. インターナショナルニッケルインドネシア	13,348
住友金属鉱山アメリカ(株)	11,358
コーラルベイニッケル(株)	9,390
スミックニッケルネザーランドb. v.	8,326
エス・エム・エム セロベルデ ネザーランドB. V.	6,887
その他(エヌ・イー ケムキャット(株) 他)	29,093
計	78,402

負債の部

① 流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	4,803
インコ(株)	3,510
大口電子(株)	3,092
ビーエイチピービリトン(株)	872
エム・エスジシク(株)	576
その他(コーラルベイニッケル(株) 他)	28,986
計	41,839

(b) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	8,420
住友信託銀行(株)	3,040
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,940
農林中央金庫	1,760
その他(株)伊予銀行 他)	8,890
計	26,050

(c) 未払法人税等

区分	金額(百万円)
未払法人税	28,191
未払事業税	7,512
未払市町村民税	3,847
未払都道府県民税	2,451
計	42,001

② 固定負債

(a) 社債

銘柄	金額(百万円)
2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	13,075
第25回無担保社債	10,000
第26回無担保社債	10,000
計	33,075

(b) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
国際協力銀行	6,547
シンジケートローン	4,800
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2,501
(株)三井住友銀行	1,756
日本政策投資銀行	1,690
その他(㈱みずほ銀行 他)	6,032
計	23,326

(注) シンジケートローンは、住友信託銀行㈱を幹事とする3社(同4,800百万円)の協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示する株券、及び100,000株を超える株式につき、その株数を表示する株券。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、株券の分割もしくは併合による新株券の発行請求または汚損、損傷した株券の再発行請求により発行する場合は、株券1枚について、印紙税相当額に100円を加えた額。ただし、単元株券への分割及び併合による場合は無料。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)平成18年 6 月29日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書（普通社債）

平成18年 6 月29日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第82期中(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)平成18年12月20日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書（普通社債）

平成18年12月20日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成19年1月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	和	彦	幸	Ⓔ
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	徳	田	省	三	Ⓔ
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	雅	彦	Ⓔ
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更 退職給付に係る会計基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より改正後の退職給付に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	和	彦	幸	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	文	倉	辰	永	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	雅	彦	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	和	彦	幸	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	徳	田	省	三	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	雅	彦	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更 退職給付に係る会計基準に記載されているとおり、会社は当事業年度より改正後の退職給付に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	和	彦	幸	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	文	倉	辰	永	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	雅	彦	㊞
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。